

Bank of the Ryukyus' Okinawan Economic Review

りゅうぎん調査

2017
No.573

7



経営トップ

生活協同組合コープおきなわ

ともに創る くらしと未来

起業家訪問 An Entrepreneur

イーストホームタウン沖縄株式会社

特集

沖縄県内における2017年プロ野球春季キャンプの経済効果

RRI No.132

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所

7月17日は海の日!
泳ぐぞ~!!



※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

<h3>経営トップに聞く</h3>	01	
<p>生活協同組合コープおきなわ</p>		
<p>～ともに創る くらしと未来～</p>		
<p>理事長 山本 靖郎</p>		
<h3>起業家訪問 An Entrepreneur</h3>	06	
<p>イーストホームタウン沖縄株式会社</p>		
<p>～着地型ヘルスツーリズムの観光振興と健康づくり事業に取り組む～</p>		
<p>代表取締役社長 相澤 和人</p>		
<h3>新時代の教育研究を切り拓く</h3>	08	
<p>～パーキンソン病の新たなメカニズムが明らかに～</p>		
<p>沖縄科学技術大学院大学コミュニケーション・広報ディビジョン メディアセクション (同大学のHP記事より許可を得て転載)</p>		
<h3>OCVBの取り組みについて</h3>	11	
<p>～沖縄におけるMICEのさらなる飛躍について～ 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー</p>		
<h3>アジア便り 香港</h3>	15	
<p>～香港雑感、イベントについて～</p>		
<p>レポーター：上原 和久(琉球銀行) 沖縄県香港事務所に出勤中(副所長)</p>		
<h3>りゅうぎんビジネスクラブ</h3>	19	
<p>～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～</p>		
<h3>行政情報92</h3>	20	
<p>沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について 内閣府沖縄総合事務局経済産業部</p>		
<h3>県内大型プロジェクトの動向90</h3>	22	
<h3>特集 沖縄県内における2017年プロ野球春季キャンプの経済効果</h3>	24	
<h3>沖縄県の景気動向 (2017年5月)</h3>	30	
<p>～観光関連の入域観光客数や建設関連のセメント・生コンが前年を上回り、消費関連も引続き好調に推移するとみられ、県内景気拡大の動きは33カ月連続で強まっている～</p>		
<h3>経営情報 人気ドラマ「人民の名義」から垣間見る中国の“裏”</h3>	43	
<p>～中国で湧き上がっている反腐敗キャンペーンを連想させる内容のテレビドラマ「人民の名義」から日系企業が巻き込まれるおそれのある裏取引の例を紹介～ 提供 太陽グラントソントン税理士法人</p>		
<h3>学びバンク</h3>	44	
<p>・情報通信産業 ～企業集積 雇用生まれる～ 琉球銀行安謝支店長 下里 隆(しもさと たかし) ・障がい者の自立支援 ～グループホーム拡充重要～ 琉球銀行豊見城支店長 知花 健二(ちばな けんじ) ・企業の債務超過 ～資金繰りや信用に影響～ 琉球銀行リスク統括部調査役 森井 拓人(もりい たくと) ・マンション建替え法 ～耐震不足の老朽化対応～ 琉球銀行審査部審査グループ調査役 上里 玲花(うえさと れいか)</p>		
<h3>経済日誌 2017年6月</h3>	47	
<h3>県内の主要経済指標</h3>	48	
<h3>県内の金融統計</h3>	50	

経営
トップに聞くともに創る
くらしと未来 コープおきなわ

生活協同組合コープおきなわ

やまもと やすろう
山本 靖郎 理事長

生活協同組合コープおきなわは、1976年2月設立された沖縄南部市民生活協同組合が前身。1979年5月沖縄県民生活協同組合へ、1991年8月に現在の法人名に変更、沖縄の地域生活協同組合として、県民の生活全般にわたる物品や諸サービスを提供し続けている。県内ではいち早く宅配サービスを開始するなど、様々な業務・事業を展開しながら組合員の参加を広げ、近年では売電事業も手掛ける予定である。浦添市西原の本部事務所をお訪ねし、山本理事長に当組合のこれまでの歩み、事業内容、経営理念、今後の展開などをお聞きした。

インタビュー 照屋 正、レポート 大谷 豊

本土復帰後、間もなく設立された組合ですが、設立の経緯やこれまでの歩みを聞かせてください。

協同組合の思想は19世紀に英国の小さな町で生まれたと言われております。それが世界に広まり、沖縄では1976年に南部の主婦の方達810人が集まり「安全で、おいしい牛乳を子ども達に飲ませたい」との思いから沖縄南部市民生活協同組合を設立したのが地域生協の始まりです。当時は物価高、有害食品、公害など私達のくらしと健康を取り巻く情勢が厳しい中、主婦の方達が立ち上がり「わが子、わが家の食の安心」を確保しようと生まれたのが当生活協同組合でした。特に玉城村の酪農家と提携協力で作り出された100%生乳の共同飲用は沖縄で初

めてであったようです。その後、1979年5月に沖縄県民生活協同組合へ、そして1991年8月に現在の生活協同組合コープおきなわに名称変更し現在に至っております。

私は宮崎県出身で、沖縄移住と同時に、縁あって当地の生協に勤める事となりました。2011年まで当組合の代表理事は非常勤の方でしたが、2012年に当組合の役員であった私が、常勤の8代目代表理事に選ばれ今日に至っております。

コープおきなわの特徴について教えてください。

そもそも、協同組合組織とは株式会社ではなく、組合員の出資・利用・運営で成立している

安全でおいしい牛乳を
子ども達へ



夕食作りにお困りの組合員さんに
喜ばれています。



コープの夕食宅配



組織です。

その原則は、①自発的で開かれた組合員制：協同組合は自発的な組織で、あらゆる差別を行わず組合員としての責任を受け入れる意思のある全ての人に開かれています。②組合員による民主的管理：組合員は積極的に政策、意思決定に参加、平等の議決権をもっています。③組合員の経済的参加：組合員は組合の資本に公平に拠出、民主的に管理します。コープおきなわでは出資金一口 1,000 円から加入できます。④自治と自立：自治的な自助組織で、他の組織との取決めは組合員の自主管理、組合の自主性が確保されなければならない。⑤教育、訓練および広報：組合運動の特質と利点につき互いに知らせます。⑥協同組合間協同：組合運動強化のため他の組合と協同、組合員に利便性を提供します。⑦コミュニティへの関与：地域との協同をすすめることを使命とする。

以上が協同組合のアイデンティティともいえます。

当生協の事業エリアは沖縄県内一円で、九州や全国の連合会で助け合う組織です。

現在の組合員数は約 23 万人、大多数は女性で、女性の社会参加と感性を活かせる可能性のある組織となっています。

事業の概要をご紹介いただけますか。

当組合の事業は次の 3 つの事業に大別されます。

■供給事業；設立当初より取組んでいる協同購入の事業です。カタログを使い、毎日使う食材から、他では手に入りにくいお取り寄せの逸品や生活雑貨、衣料などさまざまな商品を玄関先までお届けします。ご利用は一人からでも対応していますし、最寄りのお店での受け取りも可能です。他に、夕食作りにお困りの組合員さんへ健康を考慮した日替わりメニューの「コープの夕食宅配」も行なっています。

もう一つの供給事業は、店舗を構えて組合員さんが必要とされる商品を提供する店舗事業です。お買い物の際に組合員証として発行する本人、家族カードを提示頂くことで、ポイントを貯めたり、使うことも出来ます。現金以外のクレジットカードや電子マネーも利用できます。

現在、お店は 8 店舗です。他に高齢者の多い地域を中心に移動店舗（コープのまちかど便）も稼働中です。

■共済事業；医療、生命保険から自動車保険等、ご希望に沿った保険を提案しています。



コープのまちかど便



お届けサービス



コープ共済



コープあぶれ

■くらしのサポート事業；各種サービス提供、例えば、各種チケットから新車販売等の“Apple”です。月2回発行のApple(カタログ)にはコンサート情報などのくらしを楽しめる情報が満載です。

その他には、クーラー清掃から増改築まで住まいの事についての「コープハウジング」です。お陰様で生協の住宅リフォームの信頼度は高まっていると自負しています。

葬儀に関しては“もしもの時、おそばに”を大切に、安心・信頼できる葬儀をめざす「コープ葬祭」があります。

人材育成の取り組みについてお聞かせください。

コープおきなわでは、職員は組織の発展に貢献する貴重な存在であり“人財”と表現し、教育も“共育”と表します。人が育ちあう取り組みであり、めだかの学校のように「誰が生徒か先生かわからない」共に学ぶ姿勢を大切にしています。高めるのは能力だけでなく、「脳力」そのものを高め、人間力が高まることをめざします。

好事例があれば直ちに皆に紹介し共有することにしています。そのためには部署や組織の違いは関係ありません。配達同乗を通して、協同

購入担当者の組合員さんに向き合う接遇の学びや、県外のコープへ派遣したり学ぶ機会を提供します。他に、新人基礎研修、聴く研修、マネジメント研修等の研修制度も揃えています。しかし、大事なのはその場、その場での学びであると考えます。それに職場には経験の長い人、短い人など多様な人が集まっています、難しい言葉を使っても意味が通じなければ話は通じません。それは、相手が悪いのではなく、発信、教育する側の姿勢と工夫が問われるのです。組合員さんとの接遇にも同様のことがいわれ、常に“わかりやすく”を念頭に、また組合員さんの要望もしっかり聞き取れるよう“聴く姿勢”の職員共育に取り組んでいます。

社会貢献活動として何か取り組まれていることはありますか。

JICAの草の根支援事業にエントリーし採択され、今年から3年間、ラオスのラオラオ酒の事業活動を行います。

他には、地域おこし活動として、伊平屋村等の島おこしや人材育成のお手伝いをしています。また、“おたがいさま牧港”といって有償ボランティア制度ですが、地域の福祉組織との協働も行なっています。



ハートコープおきなわの職員



ハウジング事業でのキッチンリフォーム例



カタログの厳選商品で食卓を豊かに



コープの牛乳

事業の一つである移動店舗「コープのまちかど便」も買い物に困っているみなさんの支援であり社会貢献の一つと考えています。

それにコープおきなわでは障がい者の就労支援として惣菜原料の下ごしらえやベーカリー事業で雇用促進を行なっています。現在、雇用率は法定の2.2%を大きく上回る7.2%で、引き続き特例子会社や就労支援A型事業子会社で支援を行なっていきます。

経営理念、事業運営の考え方などについても聞かせください。

職員には一人ひとりに毎年発行する基本方針書を配布します。コープおきなわの理念とめざす組織、職員の考動指針や大切にしている基本的な考え方をはじめ、その年度の方針・計画を掲載しています。それに、都度紹介している好事例についても当基本方針書にも掲載し、職員各自が常に携帯、これらを確認できるようにしています。

<基本理念>

コープおきなわの基本理念は「ともに創る 暮らしと未来」です。まず、

□ともに創る

一人ではできないことも、知恵と力を寄せ合えば願いを実現することができます。

私たちは、おたがいを認めあい、誰もが生協に参加できることを大切に、一つひとつの願いを、ともに実現していきます。

□くらし

「私と家族の健康を守り、日々のくらしをよくしたい」と誰もが願っています。

私たちは、一人ひとりの多様なくらしと想いを大切に、人と人とのつながりやぬくもりのある心豊かなくらしを創っていきます。

□未来

21世紀は地球環境はじめ社会が大きく変化する時代を迎えています。

私たちは、人と自然が共生し、子どもたちがすこやかに育まれる、持続可能で平和な社会の実現をめざします。

これらに共通する考え方は、“組合員主権”を大切にしている組織であり、いずれも“生協は組合員さんが物を買う組織である”ということです。生協の役割は組合員さんが欲しい商品を買いやすく提供することで、我々職員が売る組織ではないということです。ですから、生協のな

企業概要



コープ葬祭のホール



2003年にオープンしたあっぷるタウン

商号：生活協同組合コープおきなわ
 本部所在地：沖縄県浦添市西原 1-2-1
 連絡先：098-879-1144 (代表)
 設立：1976年(昭和51年)2月
 役員：代表理事・理事長 山本 靖郎
 専務理事 川越 雄一郎
 常務理事 古堅 忠司
 従業員数：1,322人(パート含む)
 事業内容：・供給事業；協同購入事業、店舗事業・共済事業
 ・くらしのサポート事業；サービス事業、ハウジング事業、葬祭事業
 グループ：株式会社あっぷる
 株式会社コープ沖縄サービス
 特例子会社(株)ハートコープおきなわ
 就労継続支援A型事業所(株)ハートランドおきなわ

かではお店は売り場ではなく“買い場”と呼び、組合員さんの望まれる対応を実践しています。例えば、丸ごと一個のスイカは多いと思われる組合員さんには半分にし、ローソクを箱単位ではなく一本だけ必要な方にはバラ売りをしています。商品によっては試食していただき、気に入ってもらえたものを販売することもあります。

これからの取り組みや事業展開についてお話しいただけますか。

冒頭にお話ししましたように、19世紀の初め英国で誕生し世界に広まった生活協同組合の理念を受け当地でも始まったこの活動を更に強化、発展させたいと思います。

くらしの安心を高める事業として取り組んでいる“移動店舗”を現在の2台から順次増やしていく計画です。先程ご説明したように、これは買い物に出られない人達のためであり、今後、高齢化や少子化の進行が予想されるなか、益々必要とされる福祉的視点の事業と捉えています。

さらに、今までの生活協同組合の事業としては、全く新しいものですが、生協の理念に沿うものとして福岡県みやま市のスマートエネル

ギー企業から技術的支援を受け、子会社を立ち上げ、新電力事業「コープでんき」を今年の10月を目途にスタートします。

それから、2016年にユネスコにより協同組合が「無形文化遺産」に登録されました。“和食”が同様に登録されたのは広く知られていると思いますが、協同組合の登録についての認知度は低いのではないのでしょうか。しかし、これにより全世界で展開されている協同組合の思想と実践が人類の大切な財産であり、これを受け継ぎ発展させていくことが求められていることを国際社会が評価したもので、組合員としては喜ばしく、誇りであり、更に生協の活動を広めていきたいと考えています。

アニメーション映画監督の宮崎駿氏は、アニメ作品にこだわる理由を問われ、「人生は生きるに値すると、子どもたちに伝えたい」と述べていますが、私は「協同のある世界をめざすことは、生涯をかけるに値する生き方」と伝えたい。世界各地で社会変動が起き、平和が求められる現在だからこそ、価値あることだと考えています。



イーストホームタウン沖縄株式会社



あいざわ かずひと
相澤 和人 社長

沖縄の聖地で「ココロとカラダの癒し」の旅を演出する。
着地型ヘルスツーリズムの観光振興と健康づくり事業
に取り組む

事業概要

- 代表者 相澤 和人
- 設立 2015年5月28日
- 事業内容 観光業
- 店舗兼事務所 沖縄県南城市知念字久手堅 539番地
南城市地域物産館 2階
- TEL 098-949-1184
- 社員 4人

起業への道のり

大学卒業後、インセンティブツアー専門の旅行会社に勤め、そして人生の目標であるディズニーランドでカヌーのアトラクションのキャストとして3年ほど勤めた後、カナダに渡りナイアガラの滝でツアーガイドとして日本人観光客の案内をしていました。ガイドライセンスも取得し、帰国後はこれらの経験を活かして大手旅行会社に就職しました。その後、沖縄で働き始めたことで、お客様に対して「楽しませたい」から「癒したい」というホスピタリティに変容したのです。

旅行のバイオリズムは旅行の計画時から上がり始め、現地に到着したとき最高潮に達します。それから計画した先を訪れるたびに徐々にテンションは下がり、帰りの飛行機の中や電車の中で大半の方は、「旅行も終わった、明日からはまた仕事が始まるのか」と自覚する時、最低に下がってしまう。この状況から「明日から仕事を頑張るぞ」と変容させるプログラムを開発するため、産業カウンセラーや予防医学指導士などの資格を取得し、観光と医療を融合した旅行を提案するようになりました。更に、当時勤務していた旅行社ではその頃、注目され始めるようになった「着地型観

光」を目指すDMC事業部の設立を任せられました。また、従来の名所旧跡を訪れる観光から、体験型観光も始まった頃でした。そこで精神文化のまち南城市と出会い、同時に「ココロとカラダを癒す」統合医療を目指すという南城市とのマッチングから起業を思い付くきっかけとなりました。その後、南城市のがんじゅう駅、地域物産館の2階をお借りして当社は設立することになったのです。

社名の由来は“東のふるさと沖縄”です。会社のロゴマークは中国の易学で説かれる陰陽二つの元素を表したものです。私の好きな言葉「中庸」を座右の銘とし、陰陽の中心に東方を意味する朝日を表現しました。

“聖地で出会う本当の自分”をテーマにしたヘルスツーリズム

毎日の仕事で疲れたココロとカラダをここ沖縄の聖地で癒しましょう。琉球王朝時代に始まった聖地巡礼の「東御廻り（アガリウマーイ）」の追体験を提供します。首里城から与那原、南城市一帯に広がる聖地を訪れ、産業カウンセリングを通して、神話の残る“始まりの場所”“癒しの場所”“気づきの場所”を感じながら本当の自分を振り返っていただければと望んでいます。

これらのツアーにはさまざまな悩みなどをもち参加される方もいらっしゃいます。私達はその悩み等を解決するお手伝いをしています。実際、店舗独立を目指していた方が、ツアー後、起業されたとか、夫婦間のズレが生じていたが、お互いの気持ちを少し俯瞰して見られたおかげで円満になり、翌年子供を授かり、久高島のイメージから子供の名前を「太陽」



カウンセリング



講義



座禅



さちばるの庭



ヨガ



民家夕食

と名付けた。このような報告を受けるのが我々の喜びです。

その他の体験型観光の企画

人は物質的豊かさから精神的、心の豊かさを求めてきています。沖縄はそれらを提供できる場所なのです。沖縄には本土と違う自然や文化、歴史、食べ物などが豊富で、これらを活用したさまざまな旅行を企画していますが、弊社はツアーではなくリトリート（隠れ家・居場所）の観光コンテンツを提供しています。例えば、ヨガ体験、座禅体験、ハーリー海人体験や沖縄の食材を使った沖縄料理教室等々です。更に、南城市の公民館を使わせていただき、地元の芸能、演舞の披露や近隣の住民の方の協力もあり、民家で夕食体験なども実施しています。

沖縄のことを正しく紹介したい

私は佐敷（南城）ムークです。沖縄が注目されるのは喜ばしいことですが、時々誤解された情報が独り歩きすることがあります。

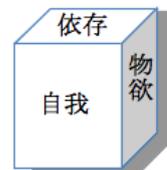
“ナンクルナイサー”は沖縄の典型的な考え方と伝えられていますが、正しく伝わっているでしょうか。本来は“マクトゥソーケー（正しいことをすれば）、ナンクルナイサー（自ずとあるべき結果になる）”のはずが標準語の“何とかなるさ”と楽観的考えの意味で伝わってしまっています。クヨクヨしないという意味では同じですが、前段の正しい行いの部分が省略されて伝わるのは、我々当地の者が責任を持って改める必要があると思います。また、都会のルーティーンな生活、家庭と仕事の往復、こびりついた思考は取りにくい。だから

沖縄は自己実現への気づきになるサードプレイスとしてなり得る場所なのです。

以上の当社が提供するツアーは南城市等と連携しているウェブサイト；ビタミンN (<http://vitamin-n.okinawa/>) にアクセスしてください、詳細確認や予約が出来ます。

今後の取り組み

現在は、南城市の観光コンサルタントとして各種委員会への参加や、琉球大学の非常勤講師も務め、南城市を原点に「暮らしと観光の共生」をテーマに東海岸物語を創造しています。また、企業研修プログラムも提供、営業研修や管理職研修、メンタルヘルス研修など県内外に発信しています。また個人のお客様では個別カウンセリング、女子旅セラピー、不妊ドックカウンセリングやカップルカウンセリングなども手掛けています。



【メンタル手法】

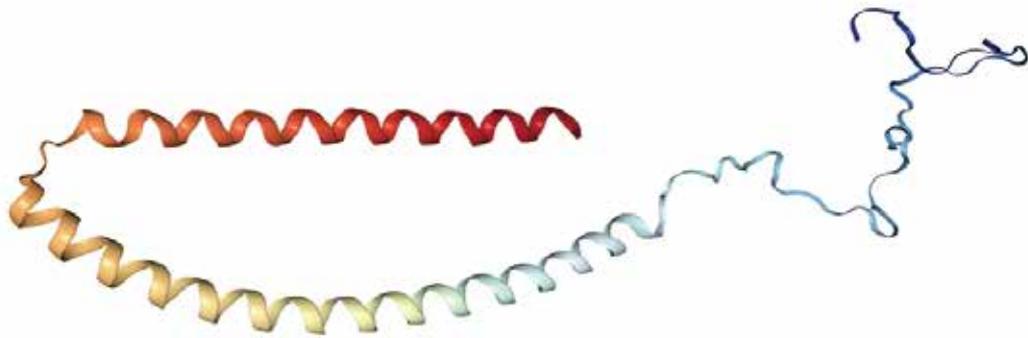
- ①自我の裏は自己実現
- ②依存の裏は相互依存
- ③物欲の裏は自然

目に見える3つの面は脳に映像化しやすく理解することができるが、しかし目に見えない面を理解するにはパラダイム（規範）チェンジと自立が必要である。沖縄への転地という地の利を活かし、自分を少し俯瞰すること、時空の旅に出ることで見えないものへの創造力を養うことができれば、本当の自分に出会い、他者の存在の感謝に気づくことが可能となる。私たちの目的はお客様の行動変容であり、モデレーター（中庸人）として伝えて行きたい。（レポート 大谷 豊）

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

パーキンソン病の新たなメカニズムが明らかに



沖縄科学技術大学院大学（OIST）の研究者らは、パーキンソン病関連タンパク質^{アルファ}シヌクレインが神経細胞（ニューロン）に過剰に発現することによって生じる毒性のメカニズムを同定しました。このタンパク質はパーキンソン病の発症に関わる原因物質として知られています。本研究により、パーキンソン病発症の仕組みを探る上で、早期治療法の開発につながる重要な基礎知見を得ました。本研究成果は、北米神経科学学会が発行する「ジャーナル・オブ・ニューロサイエンス *The Journal of Neuroscience*」のオンライン版に掲載されました。

研究の背景と経緯

パーキンソン病は世界中で約一千万人の人々が罹患している神経疾患で、日本人の1000人に1～1.5人（60歳以上では100人に1人）が発症している^{*1}とされています。この病気は進行性の運動機能障害と、典型的症状としての制御不能な震えを特徴とし、中枢神経細胞の機能障害、次いで神経変性、細胞死をもたらすものです。この病気に根治療法はなく、研究者は長年、病因の解明に取り組んできましたが、1990年代に、この研究分野に飛躍的進歩があり、タンパク質^{アルファ}シヌクレインの過剰がパーキンソン病の発症に関わる事が明らかになりました。αシヌクレインは通常、主として脳に発現しており、特に神経細胞の軸索終末端に局在する機能不明のタンパク質です。

研究内容

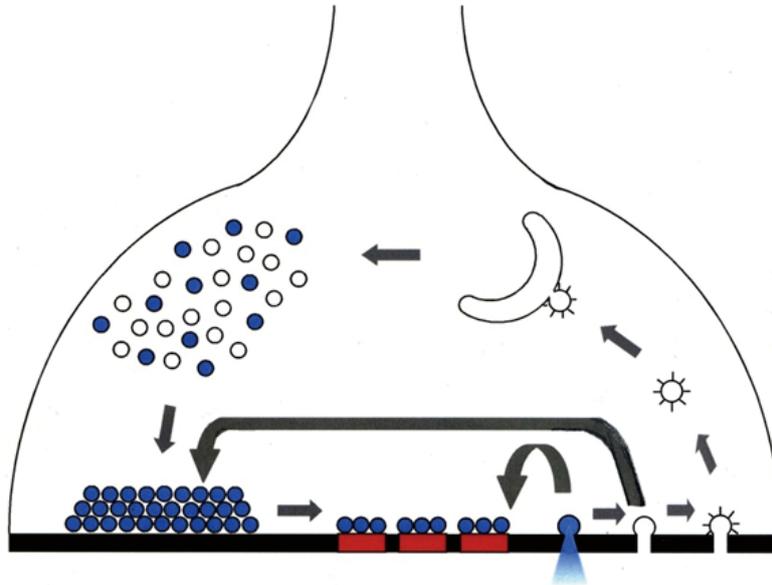
OIST細胞分子シナプス機能ユニット（高橋智幸教授）の江口工学研究員（現：Institute of Science and Technology Austria）らは、ニューロンで過剰発現したαシヌクレインの毒性の第一標的が、神経終末端の小胞回収エンドサイトーシス機構であることを突き止めました。エンドサイトーシスは脳の高次機能を支える神経伝達に関わる主要ステップです。

1. αシヌクレイン過剰によって神経伝達の持続維持が損なわれることを発見

神経伝達は神経細胞間の接点、シナプス、で運動、知覚、認知などに必要な信号を受け渡すプロセスです。活動電位の信号が神経末端に到達して、次のニューロンに受け渡される際に、

小胞^{*2}内に充填されている伝達物質がこのプロセスを媒介します。小胞は脂質膜の袋で、伝達物質は小胞内からシナプス間隙（ニューロン間の隙間）に放出され、空になった小胞は、神経

末端内に回収されて、再利用されます。一方、シナプス間隙に放出された伝達物質は次のニューロンの受容体と結合することによって信号を受け渡します(図1)。



図の左上の白い○は空の小胞、青い●は伝達物質を充填した小胞。充填後、小胞は神経末端に向かって移動し、末端膜と融合して伝達物質をシナプス間隙に放出する。この開口放出は、神経末端の最下端にΩ（オメガ）型で示されている。小胞が空になった後、小胞膜が神経末端内に回収され（図右下）、リサイクルして開口放出部位（赤バー）に戻る。

小胞膜の回収は「エンドサイトーシス」^{*3}と呼ばれ、このプロセスが過剰の α シヌクレインによって障害を受けます。

「神経末端のエンドサイトーシスが抑制されると、小胞リサイクリングが失速し、小胞の供給が不十分になります」と高橋智幸教授は説明します。「小胞を適度に使っているときは問題ありませんが、大量に使われる場合に問題が生じます」。

高頻度神経伝達は、知覚認知、記憶形成、運動制御にとって重要ですが、このような場合に小胞が大量に使われます。研究チームは、 α シヌクレインによってエンドサイトーシスが抑制されると、高頻度神経伝達が正常時のように維持できなくなることを見出しました。

2 過剰 α シヌクレインの毒性メカニズム

過剰 α シヌクレインがエンドサイトーシスを抑制するメカニズムを更に研究したところ、微

小管の過剰形成が関わるということが明らかになりました。

「微小管は細胞骨格タンパク質で、言わば家屋の柱のようなものです」と高橋教授は説明します。「どうやら過剰の α シヌクレインが微小管の過剰形成をもたらして、エンドサイトーシスを阻害するようなのです。柱が不必要に多い家が住みづらく、室内の移動もままならないことは容易に想像されます」。

OISTの研究者たちは、過剰の α シヌクレインによる、この抑制過程がパーキンソン病の初期、未だ神経変性などの形態的変化が起こっていない時期に起こると考えています。

今回の研究成果のインパクト・今後の展開

今回の研究成果がパーキンソン病の治療法の開発に役立つかどうかという問いに対して、高橋教授は、「シヌクレインの第一標的が分かり、そのメカニズムも分かって、目標に近づい

ています。しかし、研究成果を治療法の開発につなげるためには、過剰の微小管がエンドサイトーシスを妨げる仕組みの詳細を更に明らかにする必要があります」と答えています。

用語説明

※1 パーキンソン病発症率

難病情報センター

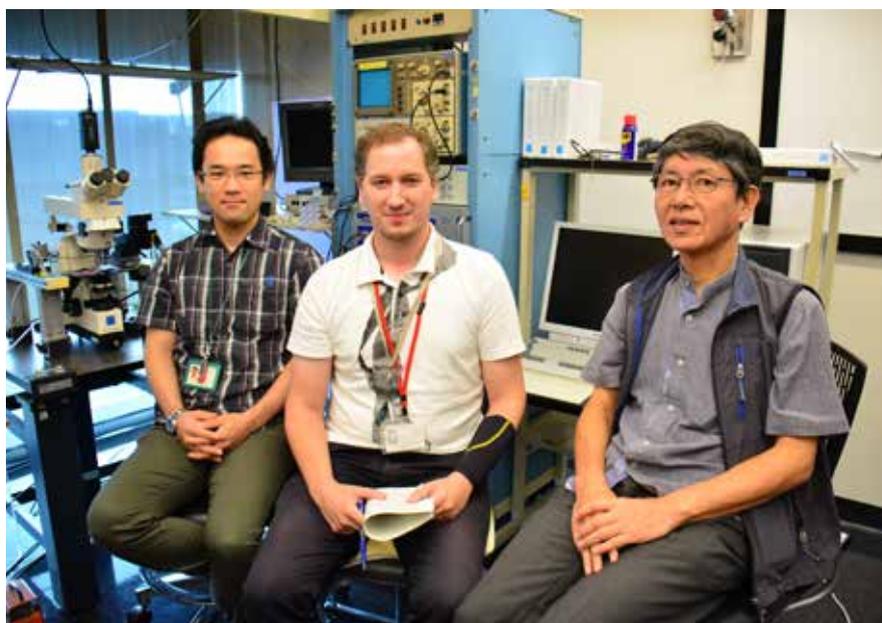
(<http://www.nanbyou.or.jp/entry/169>)

※2 シナプス小胞

軸索末端内に散在する球形の袋。伝達物質を充填しており、軸索末端膜と融合して、伝達物質を末端外に放出する。次いで、軸索末端膜が陥入、切離して小胞を再形成し、伝達物質を充填して、放出部位に輸送供給される。これによって神経伝達が維持される。

※3 エンドサイトーシス

軸索末端の膜が内側に陥入して、切離することによって小胞が再生される(図1参照)。この過程はエンドサイトーシスと呼ばれる。



左から、江口工学研究員、ザカリ・タウフィック研究員、高橋智幸教授。



OISTではキャンパスツアー(ガイド付もしくは自由見学)を行っています。詳細は地域連携セクション 098(966)2184 までお問い合わせください。

OISTについてより詳しくお知りになりたい方はwww.oist.jpをご覧ください。

沖縄におけるMICEのさらなる飛躍について



1.MICE（マイルス）とは何か

MICEは「M = Meeting、I = Incentive、C = Convention、E = Exhibition、Event」を総称する造語です。観光・コンベンション産業関係者の間では周知のようですが、一般の間でも、中城港マリントウン地区内に県有の大型MICE施設の整備が行われることから、MICEという言葉に注目が集まるようになってきました。

MICEとは

■MICE＝ミーティング、インセンティブ、コンベンション、エキシビション／イベントの総称

Meeting

企業等のミーティング等。
例：海外投資家向け金融セミナー、グループ企業の役員会議 等

Incentive (Travel)

企業が従業員やその代理店等の表彰や研修などの目的で実施。企業報奨・研修旅行とも呼ばれる。

Convention

国際団体、学会、協会が主催する総会、学術会議等。
例：世界水フォーラム、各種学会 等

Exhibition / Event

文化・スポーツイベント、展示会・見本市。
例：東京国際映画祭、世界陸上、国際宝飾展、東京モーターショー 等

出展；観光庁

観光庁は、MICEの意義を以下に掲げる3つと考えています。

[1] ビジネス・イノベーションの機会の創造

MICE開催を通じて世界から企業や学会の主要メンバーが我が国に集うことは、我が国の関係者と海外の関係者のネットワークを構築し、新しいビジネスやイノベーションの機会を呼び込むことにつながります。

[2] 地域への経済効果

MICE開催を通じた主催者、参加者、出展者

等の消費支出や関連の事業支出は、MICE開催地域を中心に大きな経済波及効果を生み出します。

MICEは会議開催、宿泊、飲食、観光等の経済・消費活動の裾野が広く、また滞在期間が比較的長いといわれており、一般的な観光客以上に周辺地域への経済効果を生み出すことが期待されます。

[3] 国・都市の競争力向上

国際会議等のMICE開催を通じた国際・国内相互の人や情報の流通、ネットワークの構築、集客力などはビジネスや研究環境の向上につながり、都市の競争力、ひいては国の競争力向上につながります。

海外の多くの国・都市が、経済戦略の中で、その達成手段の一つとしてMICEを位置付け、戦略分野・成長分野における産業振興、イノベーション創出のためのツールとして国際会議や見本市を活用しており、我が国においても、MICEを国・都市の競争力向上のツールとして認識し、活用することが重要です。

これまでは経済波及効果に主眼を置きがちでしたが、「ビジネス・イノベーションの機会の創造」と「国・都市の競争力向上」の視点が加わることで、よりいっそうMICEは経済を成長させるプラットフォームであるという考え方が意識されるようになりました。

2. 沖縄におけるMICE振興のあゆみ

MICEは造語である、と先に述べましたが、

具体的には 1990 年初頭にシンガポール政府観光局が使い始めたとされています。小国で天然資源も乏しく、内需が小さいシンガポールは、海外から人、モノ、金を集めることが必要でした。そこで、国を豊かにする手段として MICE を掲げ、①大型国際ハブ空港 ②大型ホテル ③大型コンベンションを整備し、「T3F (トランスポートーション、テレコミュニケーション、ツーリズム、ファイナンスセンター)」を推し進めたのです。自国の産業分野の活力強化に MICE を戦略的に活用し、成功を収めました。その後 MICE という言葉は、その概念とともに、アジアを中心とした世界中で使われるようになりました。

沖縄県においても、2008 年度から「MICE」を事業名に取り入れ、国際会議に偏重しがちであった「コンベンション」施策からの転換を図りました。国が「Japan MICE Year」を宣言した 2010 年に先駆けること 2 年でした。

沖縄観光コンベンションビューローは、2008 年度 2 月に自主事業として「沖縄 MICE コンテンツトレードショー」を開催しました。これは沖縄県内で MICE に取り組む事業者が一堂に会し、自社の MICE コンテンツを紹介する見本市・商談会で、全国的にも初めての取組として、国内における MICE 先進地としての沖縄の名を高めることに成功しました。その後、沖縄観光コンベンションビューローでは、沖縄における MICE 開催の魅力を下記の 7 つに集約し、企業 (M、I) 向け、学会・協会 (C) 向けのプロモーションを行い、沖縄 MICE のブランディングに一役買いました。これは、沖縄の観光の魅力を最大限に活かし、リゾート型 MICE 目的地としての沖縄の優位性をアピールする手法で、「観光」と「コンベンション」の両方の推進をひとつの組織で行う沖縄観光コンベンションビューローならではのアプローチでした。

沖縄 MICE 7 つの魅力

1. 参加者が元気になれる
風・光・海・そしてあたたかい人と人とのつながりが、凝り固まった心を解き放ち、癒し、元気にします。気持ちがリフレッシュすることで、参加者同士の心の距離がぐっと縮まり、新たな発想が生まれます。
2. 非日常性を楽しめる
国内でも珍しい亜熱帯海洋性気候、独特の歴史文化、豊かで美しい自然が、訪れる人を異空間へ誘います。
3. 安心・安全・快適 MICE
国内参加者にとってはパスポート不要で時差もなく健康保険も使えるから安心。海外参加者にとっても治安の良さ、ホスピタリティの高さは大きな魅力です。
4. 全国からのアクセス便利
大都市圏はもちろん、各地方都市からの直行便も豊富に運航。全国の支社、支店、加盟団体からのアクセスも便利です。
5. 充実した MICE 施設
万国津梁館、沖縄コンベンションセンターの 2 大 MICE 施設をはじめ、設備の整った県内ホテル等、MICE 施設も充実しています。
6. 多種多様な観光素材 & MICE コンテンツ
何度訪れても知り尽くすことのできない沖縄ならではの豊富な観光素材を基に、テーマパーティ、CSR ツアー、チームビルディングプログラムなど、旬の MICE コンテンツを提案します。
7. 多彩な MICE 開催支援メニュー
空港での歓迎式、伝統芸能の派遣などの多彩な MICE 開催支援で沖縄で開催される MICE を幅広くサポートします。

その後 2015 年 9 月に策定した沖縄県アジア経済戦略構想において、「アジアをつなぐ、国際競争力ある物流拠点の形成」に向けた施策の一つとして、大きな経済効果が期待される見本市・展示会ビジネスの誘致推進が掲げられました。それまで観光分野が中心となって取り組んできた MICE の振興でしたが、産業分野との連携が加わり、新たなステージを迎えることになりました。

そして「日本とアジアの架け橋となり、アジア・太平洋地域の持続的発展に貢献する MICE 都市として、確固たる地位を確立する」ことを目標に掲げ、2016 年度より「沖縄 MICE 振興戦略 (仮称)」の検討が進められました。2017 年 7 月に公表予定のこの戦略では、大型 MICE

⑤ MICE ビジネスの振興と専門人材の育成

⑥国内外 MICE 推進組織との連携・ネットワーク構築

⑦その他、本ネットワークの目的達成のため必要な事項

(3) 組織・運営体制

①共同代表：経済団体・大学・行政の代表者（3名）

本ネットワークを代表し、運営の重要事項に関する決定を行う

②顧問：経済団体、大学、行政機関、MICE 関連団体等（5名程度）

本ネットワークの運営・活動に対する専門的な情報提供・助言等を行う

③幹事会：経済団体・大学・行政機関・金融機関・観光関連団体・MICE 関連

団体・産業支援団体の実務責任者（15～30名程度）

本ネットワークの運営・活動方針の協議、業界間の相互調整、専門部会の設置等

④事務局：沖縄観光コンベンションビューロー、沖縄県、沖縄県産業振興公社（予定）

幹事会・部会の運営支援、会員への情報提供等

(4) 会員（賛助会員、特別会員）

①賛助会員：本ネットワークの趣旨に賛同する企業、個人等（入会3年目から会費負担あり）

②特別会員：本ネットワークの趣旨に賛同する経済団体、公的機関、学術機関、NPO、その他団体（会費負担なし）

(5) 設立総会及び記念シンポジウムの開催。

沖縄 MICE ネットワーク設立総会及び記念シンポジウム

1 日時 平成29年7月25日（火）13:30～16:00

2 場所 パシフィックホテル沖縄 2階 万座の間

3 次第

(1) 設立総会（13:30～14:20）

・名称、規約の承認及び役員の選出 他
・来賓挨拶

(2) 記念シンポジウム（14:30～16:00）

・基調講演「MICE を沖縄経済成長のプラットフォームに（仮）」

講演者：沖縄県副知事 富川 盛武

・パネルディスカッション「沖縄の未来を描く MICE（仮）」

コーディネーター：沖縄 MICE 振興戦略検討委員会委員長 下地芳郎氏

パネリスト：MPI Japan Chapter 名誉会長 山本牧子氏

日本コンベンション協会副代表理事 近浪弘武氏

日本展示会協会 会長補佐 田中嘉一氏

日本旅行業協会沖縄支部 副支部長 杉本健次氏

沖縄観光コンベンションビューロー会長 平良朝敬

現在、本ネットワークの会員募集と創立総会への参加を広く呼びかけています。詳しいお問い合わせは、沖縄観光コンベンションビューロー受入事業部 MICE 課（直通電話番号 098-859-6130）まで、お気軽にご相談ください。

【お問い合わせ先】

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー 受入事業部 MICE 課
〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831 番地 1（沖縄産業支援センター 2 階）
TEL：098-859-6130

HONG KONG

アジア便り 香港 vol.109



レポーター
上原 和久 (琉球銀行)
沖縄県香港事務所に出向中
(副所長)

香港雑感、イベントについて

はじめに

皆様こんにちは。沖縄県香港事務所の上原です。沖縄では梅雨も明け、本格的な夏到来で暑い日が続いていると存じますが、皆様いかがお過ごしでしょうか？香港では梅雨という言葉は無いようですが、4月～9月頃は雨の多い時期(雨季)となっております。4月に着任して以来、まとまった雨が降る日はそこまで多いと感じませんが、急に雨がぱらつくことが多々あります。沖縄にいる時には車移動が中心のため傘を持ち歩くことは少なかったのですが、こちらでは公共交通機関や徒歩が移動手段ですので、折り畳み傘が手放せないとともに、改めて車の利便性を感じながら生活しております。皆様旅行等で香港を訪れる際には、雨具の準備もお忘れなく。

もちろん晴れの日もございますが、沖縄のようなカラッとした晴天とはいきません。気温は連日30度前後の中、湿度は天候に関係なく80%超を記録し、場合によっては100%なんていう数字がでることもあり、非常に蒸し蒸しとした暑い日が続いております。高いビルやアパートに囲まれた中、香港で曇天を見上げると、沖縄の青い空、青い海、照り付けるような太陽の日差しが懐かしく感じる今日このごろでございます。

さて、今回は香港にて来て感じた便利なこと、及び当所が携わったイベントについてお伝えいたします。

1. ここが凄いぞ香港！

さて、私が香港に来て2カ月が経過致しました。海外はおろか県外でも生活をしたことのない私にとっては、毎日が新鮮で、街を歩いたり、食べ物ひとつ食べるにしても、いろいろな発見があります。これがカルチャーショックかと、日々驚きや戸惑いといった様々な感覚を味わいながら生活しております。これから時と共にこの生活が当たり前となり、いい意味でも悪い意味でも「慣れ」ていくことが寂しく感じますので、まだ新鮮(シンセンと入力すると最初に深圳(香港と接する中国の都市)が出てくることもまた驚きの一つ…)な気持ちがあるうちに、香港で生活してみて感じた「香港の良いところ3選」を紹介します。

(1) 交通の便が良い(安い)

沖縄本島と同程度の面積しかない香港ですが鉄道が走っております。島と大陸を海底トンネルでつないでおり、空港から中心地までも30分程度で移動できますし、路線も複雑ではな

く、案内も単純でわかりやすいため、電車初心者の私でも比較的スムーズに乗り換えができます（笑）。

他にもバスや路面電車（トラム）、タクシー、フェリー等の交通機関が発達しており、どこに行くにも困ることはありません。しかもこの交通機関が安い！物価が高い香港ですが、公共交通機関は例外のようで、地下鉄は4香港ドル（約60円）程度、バスは3香港ドル（約45円）程度からで先にもよりますが、高くても40香港ドル（約600円）程度です。香港のバスや路面電車は2階建てで余裕がありそうですが、香港人、観光客の足として根付いて利用客が多く、いつも満員状態なのは大変ですが…。またタクシーの初乗りも24香港ドル（約360円）とこちらも日本に比べると割安です。

※1香港ドル=15円にて算出

(2) 電子マネーがもの凄く浸透している

みなさん電子マネーと言えば何を思い浮かべますか？沖縄では「OKICA」が浸透し、その他にも交通系（SuicaやPASMO等）や商業系（EdyやWAON等）と様々な種類があるかと思えます。ここ香港では、「オクトパスカード」と呼ばれる電子マネーが圧倒的に普及しており、ほとんどの香港人がこのカードを所有しています。タクシーを除く交通機関や、あらゆる商業施設に加えて、自動販売機や街の小さなパン屋さん等幅広いところで利用できます。このカード1枚で日常生活のほとんどの支払いが完了するため、財布を持たずに外出することも度々あります。チャージや払い出し手続きも簡単で、空港や各鉄道駅でも購入可能なため、香港を訪れる際にはまずこのカードを購入することをお勧め致します。鉄道、バスでの移動がスムーズになりますし、なんと香港のバスは現金だとお釣りが出ません！



オクトパスカード（筆者撮影）

(3) 利便性の高い ATM

香港の街中を歩いていると、両替所が至るところに目につきますが、銀行（ATM）も同じように目につきます。そしてこのATMが24時間稼働だから驚きです。海外カードにも対応している機械もほとんどですので、当行の「VISA デビットカード」のような海外ATM対応可能なキャッシュカードをお持ちであれば、事前両替や、円を持ち歩くことが不要で、場所と時間を気にすることなく現地通貨を引き出すことが可能です。ちなみに私は香港に来てから一度も両替所は利用しておりません。

今回紹介した3点に共通することは、地元の方はもちろんですが、観光客や駐在員にとってかなり利便性が高いという点だと思います。海外を訪問する際に、移動手段や通貨の両替の際にコストや手間がかからないことは、満足度をあげるポイントとなるのではないのでしょうか。沖縄本島とほぼ同等の面積ながら人口700万人超、年間5,000万人を超えるインバウンドを迎え入れ、観光業やサービス業を中心産業とする香港ならではのサービスだと感じます。もちろん沖縄、日本でもインバウンド受入強化として、様々な対策がなされていると思いますが、利便性向上のために参考となる部分はここ香港にもたくさんありそうですね。

今後も凄いところ、おかしなところ等々、皆

様に香港を身近に感じてもらえるポイントを紹介していきたいと思っておりますので、気になる情報のリクエストもお待ちしております！

2. イベント「乾杯」について

(5月11日～14日開催)

5月11日から4日間、中環（セントラル）地区にあるPMQという会場にて、日本のお酒とお祭りの雰囲気味わえるイベント「乾杯」が開催されました。日本酒の知識を学ぶことができる「日本酒ウォール」の設置や、出店スタイルによる日本酒や焼酎、ワイン等酒類の展示、販売に加え、焼き鳥、アイスクリーム、団子等飲食物の販売もあり、スーパーボール釣りや射的、輪投げ等のアトラクションありと、お酒好きなお客様はもちろんのこと、家族連れでも楽しめる内容のイベントで、多くの来場者で賑わいました。

そんな中、当所にて沖縄県ブースを設置し、パンフレットや販促物の配布に加え、泡盛、シーカーサーージュースの試飲や、星砂、フォトフレームが無料で作成できるワークショップを実施し、観光、物産両面から沖縄県をPR致しました。泡盛の試飲では、通常の泡盛の他、古酒や、4種類のリキュールをラインナップし、飲み比べをしていただきました。試飲したお客様の中には、購入希望の方や、2日連続で泡盛試飲を目当てに来場する方もいらっしゃったりと、多くの方に泡盛を楽しんでいただきました。

また、ワークショップは無料ということもあり、子供連れを中心に大好評で、最終日は母の日とも重なったことから、母親へのプレゼント用に作成されるお客様もいらっしゃいました。初めての作業に戸惑ったり、色とりどりの砂に目移りしながらも、自分で作った世界に一つだけの星砂を手し、写真を撮ったり、友人や恋人同士で交換しあったりと、思い思いに楽しまれていました。イベントを通じて、さらに沖縄の

認知度を高めることができましたし、「今度の旅行は沖縄にします」との声も聞こえました。是非沖縄を訪れていただいて、よりたくさんの楽しい思い出を作っていただきたいですね。また、地域柄か来場者には香港人以外のお客様も多く、沖縄の魅力を発信する非常に良いPRの場となりました。



イベントの様子（筆者撮影）



イベントの様子（筆者撮影）

当所では、日頃から県内企業、個人の皆様から香港に関する多くのご質問を頂いております。

香港に関することにつきましては是非お気軽にお問い合わせください。再見！

沖縄県香港事務所

Tel : (852) 2968-1006

Fax : (852) 2968-1003

E-mail :okinawaopg@bizetvigator.com

最後に

さて最後は、今月の広東語コーナーです。今回は数字と簡単な自己紹介文を紹介致します。

日本語	広東語	読み方
零	零	レン
一	一	ヤツ
二	二	イー
三	三	サーム
四	四	セイ
五	五	ン
六	六	ロツ
七	七	チャツ
八	八	パツ
九	九	ガウ
十	十	サップ
百	百	パツ
千	千	チン
万	万	マーン

日本語	広東語 読み方
はじめまして	第一次見面請多多指教 ダイヤツツイギンミンツインドドスイガーウ
私の名前は～です	我叫～ ンゴキウ～
お元気ですか	你最近點呀 ネイズエイガンティンア
元気です	我好好 ンゴホウホウ

数字について、表記はそのままですが、読み方が北京語とも比べても全く異なります。麻雀等で北京語の読み方になじみのある方には違和感を感じるかもしれませんね。そして自己紹介文ですが…難しいですね。私もまだまだ馴染みません。日々勉強です！



入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を实践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

サービスの ご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供
ビジネスクラブ会員企業トップと弊行役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

【最近の実績】

- H28. 5.24 「ビジネスに効く！コミュニケーション術とアンガーマネジメント」
- H28. 7. 6 「チームで結果を生み出すファシリテーション」
- H28.11. 9 「老舗企業の経営革新」
- H29. 2.22 トップセミナー「経営戦略としてのワークライフバランス」

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

【内容例】

- ・部下をやる気にさせる上司のひと言
- ・どんな仕事もうまくいく「気づかい」の習慣

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。

※1社につき年1回ご利用になれます。

■「りゅうぎんマネジメントスクール」の開講

企業経営者や経営幹部を対象にした、ビジネススクールの運営を実施しております。

※別途受講料が必要になります。

【著名な講師例】

- ・第1期 酒巻 久 キヤノン電子㈱社長
- ・第2期 鈴木 喬 エステー㈱会長
- ・第3期 出口 治明 ライフネット生命保険㈱会長兼CEO
- ・第4期 宗次 徳二 ㈱志番屋 創業者特別顧問
- ・第5期 高田 明 ㈱A and Live 代表取締役
- ・第6期 橋本 真由美 フックオフ・ポリューション㈱取締役相談役

■「りゅうぎんビジネスフラッシュ」定期配信

税務・会計・法務・人事・労務など、経営のお役に立つ情報レターを毎週FAX配信いたします。

【内容例】

- ・「最少時間」で「最高の結果」を出す！
- ・若手社員向け・簡単な「経営指標」の見方

■りゅうぎんビジネスサイトによる
経営情報等の提供¹

「会員専用サイト」を利用した、タイムリーな各種経営情報の提供をおこなっております。

【内容例】

- ・産業別ニュース21
- ・ビジネスレポート
- ・経営課題解決ナビ
- ・ビジネスマッチング

その他の サービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品（ベストサポーター、順風満帆）について、融資金利の優遇を実施しております²。詳細は取引店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ
入会申込方法
年会費 20,000円

- 1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、取引店担当者に提出下さい。
- 2 入会金は不要です。
- 3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります。

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行法人事業部内)

TEL: 098-860-3817 (担当: 知念、真栄城) までお願いいたします。

¹ 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

² 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について

沖縄産学官イノベーション創出協議会の設立について

沖縄産学官イノベーション創出協議会の設立趣意について

政府は「日本再興戦略による官民戦略プロジェクト」において、イノベーションと研究開発を推進するとしており、沖縄県においても、「21世紀ビジョン基本計画」で示された政策の実現に向けた「沖縄県アジア経済戦略」の中で、アジアに展開する新たなものづくり産業の推進を産学官・企業間連携等により実施するとしています。

沖縄が、このようなイノベーション創出による国内外への拠点化を目指した重点戦略に対応するためには、産学官の連携体制としてこれまで活動してきた沖縄産学官連携推進協議会の機能強化を図り、産業界のニーズを的確に汲み取り、戦略性と機動力さらに実績の訴求性を有した協働体制の構築が求められていることから、平成29年5月24日に「沖縄産学官イノベーション創出協議会」を設立しました。【沖縄産学官イノベーション創出協議会の設立趣意書より一部転記 発起人：琉球大学屋副学長】



協議会の風景

設立総会では、同協議会会長に屋宏典（おくひろすけ）琉球大学副学長、副会長に寺家克昌（じけかつまさ）沖縄総合事務局経済産業部長が選出されました。



左から 屋会長、寺家副会長

沖縄産学官イノベーション創出協議会 各部会の活動について

また、総会では、沖縄地域の産学官連携は、企画運営部会等の4部会を設置することにより部会毎の自主性を発揮することとあわせて、部会同士の横断的連携が図れるような体制を目指すことが確認されました。

これにより、沖縄地域のイノベーション創出に係る総合プラットフォームとして提供していくことで、県内産業界の活性化に繋がることが期待されます。

（■の3部会は、新設部会）

■企画運営部会

- ・イノベーション創出を支援する施策事業等に関する意見交換、情報共有、情報集約等を行う。
- ・各施策事業の連携・補完等について調査検討を行う。
- ・上記を踏まえ重点強化すべき分野や抜けている分野等に対する施策事業の検討・提言を行う。

■調査部会

- ・沖縄地域におけるイノベーション創出の事例等について意見交換、情報共有、情報集約を行う。
- ・企業や産業界のニーズや研究機関等のシーズについて意見交換、情報共有、情報集約を行う。

■サポーター部会

- ・沖縄地域におけるサポーター人材のネットワークを形成し連携する場を構築する。
- ・各サポーターの有する多様な情報について共有し企業支援等の効率化を図る。
- ・サポーター人材の必要なスキルやノウハウを獲得するための研修等を行う。
- ・新市場を目指す企業・産業の創出支援、産学

県内大型プロジェクトの動向

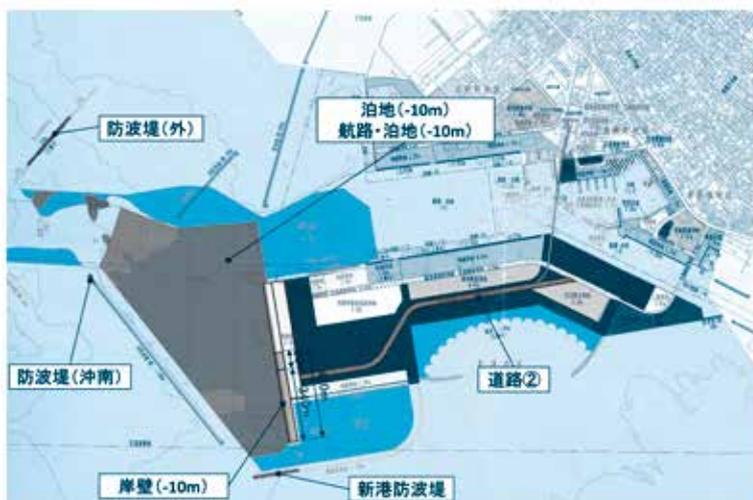
事業名：石垣港新港地区旅客船ターミナル整備事業

種別：(公共) 民間 3セク

関係地域	石垣島市
事業主体	主体名：内閣府 沖縄総合事務局(直轄事業) 所在地：沖縄総合事務局 石垣港湾事務所 石垣市美崎町1丁目10番 電話：0980-82-4740
事業目的	大型旅客船に対応するための係留施設・水域施設等を整備し、クルーズ需要増加へ対応することにより国際観光の発展を支援するとともに、荷役作業の効率化と旅客の安全性確保を図る。
事業期間	平成17年度～平成32年度
事業規模	大型旅客船専用岸壁、泊地、防波堤等
事業費	約227億円(残事業費84億円)
施設概要	<p>近年のクルーズ船の大型化やその寄港要望に対応するため、当初の事業計画を以下のように変更する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象船舶：(変更前)7万トン級 → (変更後)20万トン級 ○総事業費：(変更前)149億円 → (変更後)227億円 ○事業期間：(変更前)平成17年度～30年度 → (変更後)平成17年度～32年度 ○整備内容：(変更前)岸壁水深9.0m → (変更後)岸壁水深10m (変更前)岸壁延長340m → (変更後)岸壁延長420m (変更前)泊地水深9.0m → (変更後)泊地水深10m <p>[変更理由]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石垣港に寄港するクルーズ船のうち約7割が、クルーズ船社「ゲンティン香港」の船舶である。 ・ゲンティン香港は、平成29年度より本部港において沖縄県と連携して「国際クルーズ拠点整備事業」に着手した。 ・目論見書によれば事業完了後の平成32年には最大20万トン級(建造中)のクルーズ船が本部港に寄港予定である。 ・また、船社は本部港に加え、寄港ルートとして石垣港への寄港も希望している。 ・そのため、石垣港においても20万トン級クルーズ船が着岸可能となるよう岸壁(-10m)等を整備する。
経緯	<p>平成14年度 港湾計画に位置付け</p> <p>平成17年度 事業着手</p> <p>平成25年度 港湾計画改訂(平成25年12月改訂)</p> <p>平成29年度 港湾計画の変更(軽易な変更5月17日)により岸壁(-10m)、泊地(-10m)等を位置付け</p> <p>平成30年春 岸壁一部暫定供用開始</p> <p>平成32年度 事業完了予定</p>
現況及び見通し	<p>[現況]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県の観光入込数は約861万人(平成28年)、八重山圏域入域観光客数は約125万人(平成28年)となっている。 ・石垣港では、台湾の定期クルーズ船をはじめとしたクルーズ需要が増加しており、平成28年には95隻のクルーズ船寄港実績があった。 ・石垣港は、貨物船と調整しながらの施設の利用となっているため、更なる旅客船の受け入れが困難となっている。 ・現在旅客船が接岸している岸壁は、本来は貨物等を取り扱うための施設であり、旅客と貨物が輻輳することから、荷役作業の効率性と旅客の安全性が確保されていない状況となっている。 ・現在は7万トン級を超える旅客船が着岸可能な係留施設がない。

<p>現況及び見通し (続き)</p>	<p>[見通し]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型旅客船に対応した施設を整備することにより、外航旅客船の入港隻数が増加し、外国人旅客による国際観光純収入の増加が図られる。 ・外国人旅客の増加により、地域の観光関連産業の収益が増大し、新たな雇用が創出され、地域活力の向上が見込まれる。また、外国人との交流機会が増加することで、国際交流の促進が期待される。 ・外国人旅客の増加を契機として、地域住民等による、港の景観向上や地域づくりの取組みなどが促進され、港を通じた地域の振興が期待される。また、本事業と関連してインフラ整備等が促進される可能性があり、生活環境の向上も見込まれる。 ・クルーズ船の一時上陸者や見学者が増加することで、観光地としての地域の魅力や知名度の向上が見込まれる。 ・貨物船ターミナルにおいて発生していた旅客と貨物の輻輳が解消され、荷役作業の効率化と旅客の安全性確保が図られる。
<p>進捗状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・総事業費227億円のうち、平成29年度末時点において既投資額は、約143億円であり、進捗率63%である。 ・今後は、岸壁(-10m)、泊地(-10m)等の進捗を図る。
<p>熟度</p>	<p><input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input type="checkbox"/> 開業・供用段階</p>

事業位置図



完成予想図



(2図とも沖縄総合事務局開発建設部提供)

特集

沖縄県内における2017年 プロ野球春季キャンプ の経済効果

経済効果は過去最高となる

109億5,400万円

要 旨

- ・ 2017年の沖縄県内におけるプロ野球春季キャンプの経済効果は、109億5,400万円となり、2016年の100億400万円を上回り過去最高となった。
- ・ 観客数は、約34万9,000人で過去最高となり、入域観光客数が好調に推移するなか、巨人のキャンプ期間が昨年より延長したことや、日本シリーズ優勝チームやリーグ優勝チームがキャンプを実施したことなどで観客数が増え、前年より約1万7,000人増加した。
- ・ 観客数のうち県外からの観客は約7万900人と推測され前年より約4,900人増加した。
- ・ 今年の経済効果は、前年と同様の球団数でのキャンプ実施だったが、前年に引き続き県外からの観客の大幅増による宿泊費や土産・グッズ購入費の増加、飲食費の増加などから過去最高となった。
- ・ また、今年の経済効果を産業別に多い方からみると、宿泊業が20億300万円、商業が12億9,900万円、飲食サービス（飲食店など）が12億7,800万円などの順であった。
- ・ 今年の経済効果を球団別にみると阪神タイガースが35億6,400万円と最も多く、次いで読売ジャイアンツが22億3,000万円だった。
- ・ キャンプ期間中は多くの観客や関係者が来沖し、消費活動を行い、県経済に大きな影響を与えているため、球団の誘致においては、施設の整備や更新をはかり球団側の満足度を高めるだけでなく、ビジネス面でもメリットを感じてもらう必要がある。また、観客や関係者に消費をしてもらう仕組みづくりも重要である。それらの充実を図ることによりプロサッカーやプロバスケットボールなどスポーツビジネス産業全体の発展に寄与していくものと考えられる。



1. 2017年の春季キャンプの概要

(1) キャンプ実施球団の状況

2017年2月に沖縄県内で春季キャンプを実施した国内プロ野球球団は、前年と同じ9球団で、1軍キャンプは9球団、2軍キャンプは5球団であった(図表1)。

今年は、読売ジャイアンツの県内キャンプ期間は16日となり、前年の10日から6日長くなった。

また、日本ハムの名護市営球場でのキャンプは、老朽化に伴う新球場建設のため今年で最後となり、新球場の使用は2020年の春季キャンプからの予定となっている(以下、球団名は「日本ハム」のような略称を用いる)。

(2) キャンプ参加者・観客の人数

① 選手・球団関係者・報道陣

今年のキャンプの参加人数は、選手(1、2軍計)・球団関係者は全9球団合計で、前年とほぼ同数の約1,000人となり、報道関係者や解説者が約2,000人(前年比250人増)となった。

報道関係者や解説者は、昨年日本シリーズ優勝チームである日ハムが県内でキャンプを

実施したことや、新監督や注目選手のキャンプ参加などから増加した。

② 観客数

キャンプ期間中の観客数は、約34万9,000人(オープン戦含む)となった。雨天によりオープン戦が2試合中止となったが、巨人のキャンプ期間が昨年より延長したことや、日本シリーズ優勝チームやリーグ優勝チームがキャンプを実施したことなどで観客数が増え、前年(約33万2,000人)より約1万7,000人の増加となった。

そのうち、県外からの観客数は約7万900人と推測され、引き続き好調な入域観光客数の増加を背景に、注目選手のキャンプ参加などから観客数は増え、前年(約6万6,000人)より4,900人の増加となった。

キャンプ期間中のロッテと台湾プロ野球チームとの交流戦は今年も開催され、多くの観客を集めた。また、韓国プロ野球チームとの練習試合などでは、国内の観客だけでなく、国外からの観客の姿も多く見られた。

(図表1) 沖縄県内における2017年春季キャンプの実施状況

球団名	キャンプ地	開催球場	キャンプ期間		
			2月	3月	日程
北海道日本ハムファイターズ (2軍)	名護市	名護市営球場			2/12~2/25
	国頭村	くにがみ球場			2/1~2/24
広島東洋カープ	沖縄市	コザしんきんスタジアム			2/22~3/1
中日ドラゴンズ (2軍)	北谷町	北谷公園野球場			2/1~2/26
	読谷村	読谷平和の森球場			2/1~2/27
横浜DeNAベイスターズ (2軍)	宜野湾市	宜野湾市立野球場			2/1~2/26
	嘉手納町	嘉手納町野球場			2/1~2/26
東京ヤクルトスワローズ	浦添市	浦添市民球場			2/1~2/27
阪神タイガース	宜野座村	宜野座村営野球場			2/1~2/28
東北楽天ゴールデンイーグルス (2軍)	久米島町	久米島野球場			久米島町2/1~2/11
	金武町	金武町ベースボールスタジアム			金武町2/13~2/21
	久米島町	仲里野球場			2/1~2/20
千葉ロッテマリーンズ (2軍)	石垣市	石垣市中央運動公園野球場			2/1~2/21
	〃	〃			2/1~2/26
読売ジャイアンツ	那覇市	沖縄セルラースタジアム那覇			2/14~3/1

※球団は沖縄県でのキャンプを始めた年の順で掲載

(図表2)2017年プロ野球春季キャンプ関連支出額
(直接支出額)

支出項目	支出額 (百万円)	前年比 (百万円)
宿泊費	2,002	221
飲食費	1,610	79
土産品・グッズ購入	1,307	134
交通費	1,052	61
娯楽レジャー	653	75
練習施設等の整備費	140	67
クリーニング代	64	4
アルバイトへの支払い	41	▲4
施設使用料	39	▲2
その他	267	22
合計	7,174	658

2. 経済効果の試算について

(1) 春季キャンプの関連支出額(直接支出額)

キャンプにおいては、県外からの滞在者が県内で宿泊、飲食、娯楽レジャーなどに支出するほか、多くの県民がキャンプ地へ出かけて見学の際に飲食や土産品を購入する。また、受入地の市町村による練習施設等のインフラ整備や、協力会によるキャンプ応援のための関連経費の支出などがあり、これが直接支出額となる。

こうした支出額について試算した結果、総額で71億7,400万円(図表2)となり、前年(65億1,600万円)を6億5,800万円上回った。

試算結果の内訳をみると、宿泊費が20億200万円でもっとも多く、次いで飲食費が16億1,000万円、土産品・グッズ購入13億700万円、交通費10億5,200万円、娯楽・レジャー費6億5,300万円、練習施設等の整備費1億4,000万円などとなっている。県外からの観客増加や消費単価の増加により宿泊費(前年比2億2,100万円増)や飲食費(同7,900万円増)、土産品・グッズ購入(同1億3,400万円増)など多くの項目で増加となった。

(2) 春季キャンプの沖縄県内における経済効果

まず、県内の産業全体の自給率は100%ではないため、(1)で求めた直接支出額71億7,400万円に自給率を掛けると県内で供給された分である63億3,300万円が求められ、これが直接効果となる。

次に、直接効果である宿泊費、飲食費、交通費、施設整備費などが県内で支出されると、当該産業だけでなく、こうした産業に原材料、サービス等を提供している産業の売上の増加へと波及して

いく。これを1次間接効果といい、これが28億3,200万円となる。さらに、直接効果と1次間接効果で生じた各産業における雇用者の所得増加は、これら雇用者の消費支出を増加させ、関連する各産業の生産を誘発していく。これを2次間接効果といい、これが17億8,900万円となる。

これらの直接効果、1次間接効果、2次間接効果を合わせた金額が109億5,400万円となり、これがいわゆる県内におけるプロ野球春季キャンプの経済効果となる。

また、これらの効果のうち、賃金等の雇用者所得や企業の営業余剰などに当たる粗付加価値額が65億1,700万円となり、この中で雇用者所得が28億6,900万円となる(図表3)。

今年の経済効果である109億5,400万円は、これまでで最も大きかった2016年の100億400万円を9億5,000万円上回り、過去最高の経済効果となった。

なお、今年の経済効果を球団別にみると阪神タイガースが35億6,400万円と最も多く、次いで読売ジャイアンツが22億3,000万円だった。

(3) 産業別の経済効果

今年の経済効果である109億5,400万円を産業別にみると、宿泊業が20億300万円と最も大きく、次いで商業が12億9,900万円、飲食サービス(飲食店など)が12億7,800万円、製造業(土産品の製造や食品加工など)が11億7,200万円、対個人サービス(既出項目除く)が7億6,100万円、運輸・郵便が7億300万円の順となっている(図表4)。

(図表3) 春季キャンプ経済効果の試算結果

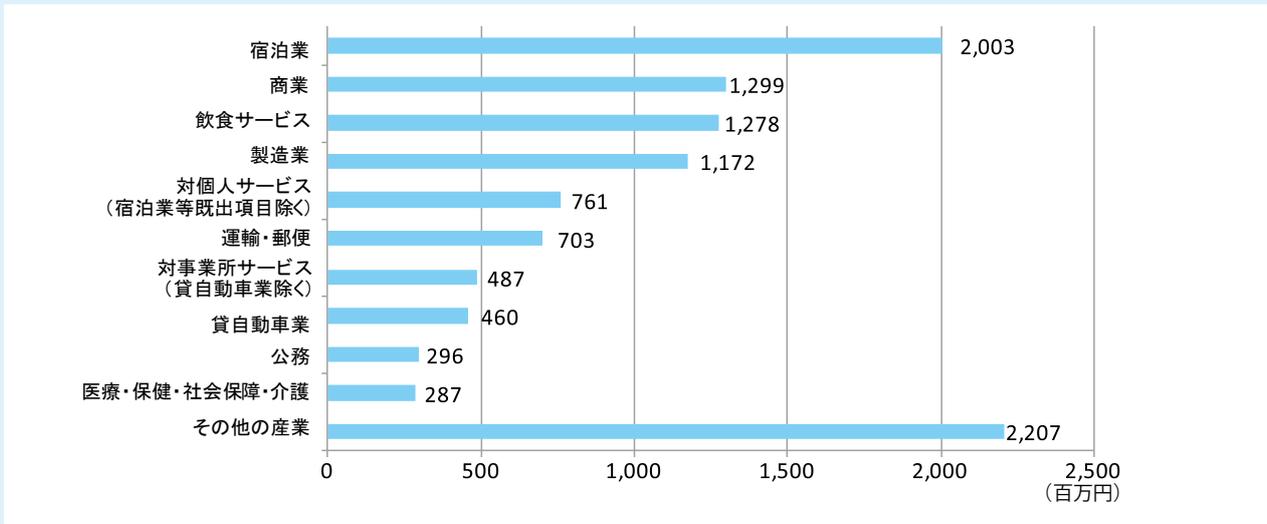
【単位:百万円】

	経済効果 (生産誘発額)	粗付加価値 誘発額	雇用者所得 誘発額
直接効果	6,333	3,257	1,483
1次間接効果	2,832	1,472	735
2次間接効果	1,789	1,789	652
総合効果(経済効果)	10,954	6,517	2,869
直接支出額	7,174	-	-
波及効果	1.5(倍)...	(総合効果/直接支出額)	

- (注) 1. 直接効果は、直接の支出による効果(自給率が100%でなければ移輸入の分、直接支出額を下回る)。
2. 1次間接効果は、原材料を他の産業から購入することによって起こる波及効果。
3. 2次間接効果は、直接効果、1次間接効果によって生み出された雇用者所得の増加が個人消費の拡大を通して再び生産を誘発する効果。
4. 生産誘発額は、直接支出の増加により誘発された各部門の生産額の合計。
5. 付加価値は、誘発された生産額の中に占める粗付加価値(雇用者所得や営業余剰など)。
6. 端数処理により合計は合わないことがある。



(図表4) 産業別の経済効果



3. キャンプ経済効果の推移と課題

今年のプロ野球春季キャンプの経済効果は、109億5,400万円となり、経済効果、観客数ともに過去最高を更新した(図表5)。キャンプ実施の球団は前年と同数の9球団となったが、昨年の優勝チーム効果や巨人のキャンプ期間延長による観客数の増加、多数の注目選手や新監督などを目的に県外から野球ファンが訪れたことにより消費額が増え、前年より宿泊業や飲食サービス(飲食店)、商業、製造業などに与える経済効果が増加した。

経済効果を増やすために球団の誘致は必須だが、そのためには球団の満足度を高めなければならない。要望の多い施設の整備については、名護市営球場が今季をもって全面改装に着手するなど、引き続き改善傾向がみられる。今後も、可能な限り施設整備の要望には対応していくことが望まれる。

その他にも、例えば、県内製造業とのマッチングによる球団オリジナル商品の開発、トレーナーなどのスポーツ関係者とのビジネスマッチングなど、球団側とビジネス面でのメリットを考えて県全体で誘致活動をしていくことも望まれる。

次に、球団の誘致だけでなく観客数や1人当たり消費額の増加も重要となる。他県の事例では、駅を中心にキャンプ地までのシャトルバス(有料)と、キャンプ

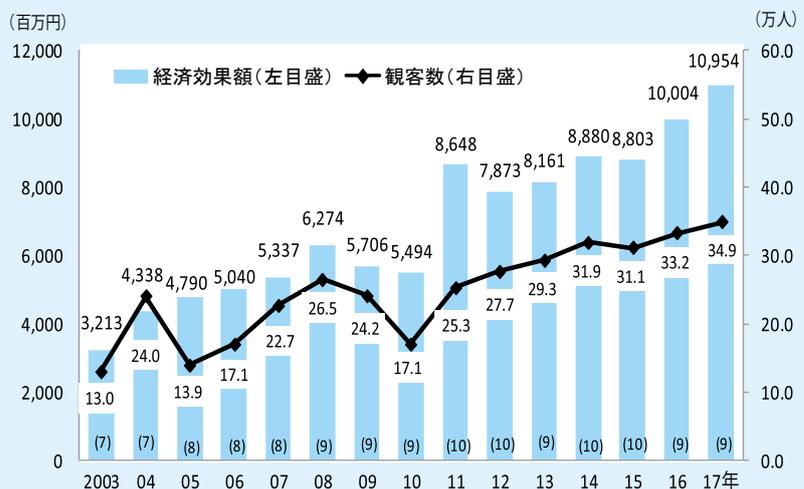
地を巡るシャトルバス(無料)をうまく組み合わせ、キャンプ地での消費を促し、また、球場と商店街をつなぐ道路を整備し、球団の歴史を辿りながら商店街へ誘導する仕組みがなされていた。

県内でも、キャンプ施設内にはパーラーなどの飲食可能な場所や、グッズなどの販売があるが、各施設によって取り組み方に差がみられる。

また、ネットや情報誌(パンフレット)などを使い、地域や飲食店などの紹介がされているが、レンタカーや自家用車での移動が多いため、キャンプ観戦後、他地域へ移動してしまう事も少なくない。

今後は、現地でより多くの消費を行う、または、近隣の商店街や商業施設などへ観客を誘導する仕組みも必要とみられる。

(図表5) プロ野球春季キャンプの経済効果と観客数の推移



※()内は沖縄県内でキャンプを実施する国内プロ野球の球団数

その他にも、石垣島で開催されたロッテと台湾チームとの交流戦のように、本島内でも独自交流戦を開催し、更なる活性化を図ってはどうかという声も聞かれた。

このように、県内でのプロ野球春季キャンプは、一流選手の練習を見学できるだけでなく、多くの観客や関係者が来沖し、消費活動を行い、県経済に大きな影響を与えている。

約1カ月間にわたって春季キャンプというイベントが行われることは貴重なことであり、このような機会をより効果的に活用し、スポーツビジネス産業の成功事例を作ることで、プロ野球だけでなく、プロサッカーやプロバスケットボールなどのスポーツビジネス産業全体の発展にも寄与していくものと考えられる。

以上

【補注1】プロ野球春季キャンプの沖縄県内での実施状況(1979年～2008年)

暦年	日本ハム	広島	中日	横浜	オリックス	ヤクルト	阪神	楽天	ロッテ	巨人	ソフトバンク	西武
1979	(投手陣) 名護市	◎						○				
80		◎						○				
81	(一軍) 名護市 ○									◎		
82		(一軍) 沖縄市	○									◎
83			(一軍) 石垣市							○		◎
84	(一軍) 名護市 (二軍) 宜野座村	◎			○							
85	(一軍のみ) 名護市		(投手陣) 具志川市				◎					○
86		○										◎
87			(一軍) 石川市 具志川市	(一軍) 宜野湾市						○		◎
88			○									◎
89			(一軍) 石川市 (二軍) 具志川市		(投手陣) 糸満市			(○)	(投手陣) 那覇市	◎		
90					(一軍) 糸満市					○	(一軍) 読谷村 (二軍) 嘉手納町	◎
91		○			(一軍) 糸満市 (二軍) 那覇市							◎
92						○						◎
93					(一、二軍) 平良市 糸満市	◎						○
94					(一、二軍) 平良市、糸満市、城辺町					◎		○
95					(一軍) 平良市 (二軍) 城辺町	◎						
96	(一軍) 名護市 (二軍) 宜野座村		(一軍) 北谷町 (二軍) うるま市	(一軍) 宜野湾市 嘉手納町	◎					○		
97			(一軍) 石川市 (二軍) 読谷村			◎						○
98				◎								○
99			○								◎	
2000						(一軍) 浦添市				◎	○	
01						◎		(○)				
02										◎		○
03	(一軍) 名護市 (二軍) 東風平町						(一軍) 宜野座村				◎	
04			(一、二軍) 北谷町 読谷村		(一軍) 平良市 (二軍) 平良市 城							◎
05			(一軍) 北谷町 (二軍) 読谷村 北谷町		(一軍のみ) 平良市		○	(一、二軍) 久米島町	◎			
06	(一軍) 名護市 (二軍) 八重瀬町→ 園頭村		(一軍) 北谷町 (二軍) 読谷村		(一軍のみ) 宮古島市							
07	(一軍) 名護市 (二軍) 園頭村		◎							○		
08									(一軍のみ) 石垣市	○		◎ ○



【補注1】プロ野球春季キャンプの沖縄県内での実施状況(2009年～2017年)

暦年	日本ハム	広島	中日	横浜	オリックス	ヤクルト	阪神	楽天	ロッテ	巨人	ソフトバンク	西武
09	○				(一、二軍) 宮古島市	(一軍) 浦添市 (二軍) 八重瀬町				◎ ○		
10			○						◎		○	
11			○							(一軍のみ) 那覇市	◎ ○	
12	○									◎ ○		
13						(一軍のみ) 浦添市		◎ ○		○		
14									(一、二軍) 石垣市	○	◎ ○	
15					(二軍のみ) 宮古島市	○					◎ ○	
16	◎ ○	○										
17												
一軍 キャンプ地	ビオリア 名護市	宮崎県 沖繩市	北谷町	宜野湾市	宮崎県	浦添市	宜野座村	久米島町 金武町	石垣市	宮崎県 那覇市	宮崎県	宮崎県
二軍 キャンプ地	国頭村	宮崎県	読谷村	嘉手納町	宮崎県	宮崎県	高知県	久米島町	石垣市	宮崎県	宮崎県	高知県

(備考) 1. 太線内のシャド一部分は沖縄県内で春季キャンプを実施。○はリーグ優勝、◎は日本シリーズ制覇。
2. 楽天の列の(○)は、05年からオリックスと合併した旧・近鉄のリーグ優勝。

【補注2】

本調査で使用した産業連関表について

本件調査では、沖縄県の平成23年産業連関表を用いた。産業部門数で表示する部門表は産業分類35部門表をベースにしたが、35部門表ではキャンプにおける主な支出項目である「宿泊業」や「飲食サービス」、「貸自動車業」等の部門が明示されていないので、これらの産業部門については、県が公表した基本分類表(401行×343列)から該当する業種を抽出した。さらに、今回の分析において統合しても不都合がない部門を当社で統合し、本件調査の分析用に組み替えた。

また、産業連関表における各産業部門の自給率は、県内需要(=県内居住者の需要)に対する

自給率であるため、移輸出(=非居住者の需要)は対象外となる。このため、統計上、移輸出である「県外からの滞在者の支出(=非居住者の需要)」の経済効果を試算する際に、そのままの自給率を用いると不都合が生じる。例えば、宿泊業の自給率は、県内居住者の宿泊需要(県外旅行等を含む)のうち県内宿泊部門を利用した割合を意味するが、県内居住者の場合、県外宿泊の支出額が県内宿泊の支出額より大きいため、県内宿泊業の自給率は低くなる。しかし、キャンプ関連の宿泊費や飲食費は全て県内で発生するため、こうした支出に対して県内での自給率が明らかに100%とみられる宿泊業、飲食店などについては自給率を100%に設定し直して使用した。

生産誘発額を求める式は以下のとおりである。

$$X = [I - (I - \bar{M}) A]^{-1} (I - \bar{M}) F$$

X : 各産業部門の財・サービスの生産額

I : 単位行列

\bar{M} : 県内需要に対する移輸入係数 (対角行列)

A : 投入係数 (行列)

[]⁻¹ : 逆行列

F : 最終需要額 (直接支出額)

※ X (生産額) が、F (最終需要額) に対応する生産誘発額となる

●りゅうぎん調査● 県内の

景気動向
概況 2017年5月

景気は、拡大の動きが強まる

観光関連では、入域観光客が前年を上回る

建設関連では、セメント・生コンが前年を上回る

5月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は身の回り品の売上が減少したことなどから前年を下回り、スーパーは衣料品が減少し、食料品は伸長したことから、ほぼ前年同水準となった。耐久消費財では、新車販売は軽自動車の需要が増加したことなどから前年を上回り、電気製品卸売はエアコンやTVなどの販売額減少や太陽光発電システムの需要減などから前年を下回った。

建設関連では、公共工事は国、県発注工事が増加したことから前年を上回った。建築着工床面積(4月)は非居住用が減少したことから前年を下回り、新設住宅着工戸数(4月)は持家、給与、分譲が増加したことから前年を上回った。建設受注額は、民間工事が減少したことから前年を下回った。

観光関連では、入域観光客数は56カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに前年を上回った。主要ホテルは、稼働率は前年を下回ったが、売上高、宿泊収入は前年を上回った。

総じてみると、消費関連、観光関連が好調に推移しており、建設関連も概ね好調なことから、県内景気は拡大の動きが強まっている。

消費関連

百貨店売上高は、食料品や衣料品、雑貨の売上は増加したが、身の回り品の売上が減少したことなどから2カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高は、衣料品は夏物衣料の動きが鈍かったことなどから減少したが、食料品は精肉や飲料の売上が伸長したことなどから増加し、ほぼ前年同水準となった。新車販売台数は、軽自動車の需要が増加したことなどから2カ月ぶりに前年を上回った。電気製品卸売販売額は、エアコンやTVなどの販売額が減少したことや太陽光発電システムの需要が減少したことなどから2カ月連続で前年を下回った。

先行きは、高い消費マインドや外国人観光客の増加などから引続き好調を維持するとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、国、県発注工事が増加したことから、3カ月連続で前年を上回った。建築着工床面積(4月)は、居住用は増加したが、非居住用は減少したことなどから2カ月ぶりに前年を下回った。新設住宅着工戸数(4月)は、貸家は減少したが、持家、給与、分譲は増加したことなどから3カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事は増加したが、民間工事は減少したことなどから、2カ月ぶりに前年を下回った。建設資材関連では、セメントは前年を上回り、生コンは公共工事向け出荷の増加などにより前年を上回った。鋼材は受注工事の進捗に動きがみられることなどから前年を上回り、木材は住宅関連工事向け出荷の減少などから前年を下回った。

先行きは、公共工事や新設住宅着工が高水準で推移することが予想され、引き続き概ね好調な動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、56カ月連続で前年を上回った。国内客は14カ月連続で前年を上回り、外国客は3カ月連続で前年を上回った。外国客は、空路利用客は増加したが、海路利用客は減少した。方面別に寄与度でみると中国本土、韓国、香港は増加したが、台湾は減少した。

県内主要ホテルは、稼働率は前年を下回り、売上高、宿泊収入は前年を上回った。主要観光施設入場者数は3カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに3カ月ぶりに前年を下回った。

先行きは、アジア方面からの外国客の旅行需要は根強いことや、航空路線の拡充などから、好調に推移するものとみられる。

雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比10.6%増となり7カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、医療・福祉、サービス業などで増加し、公務・その他などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.13倍と、前月より0.01ポイント上昇した。完全失業率(季調値)は3.3%と前月より0.1%ポイント改善した。

消費者物価指数(総合)は、光熱・水道や食料などの上昇により、前年同月比0.4%増と8カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が3件で前年同月と同数だった。負債総額は3億9,100万円となり、前年同月比220.5%の増加だった。

2017.5

りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2017.3-2017.5)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	▲ 0.1	0.6
(2) スーパー(既存店)(金額)	0.4	1.7
(3) スーパー(全店)(金額)	0.0	1.5
(4) 新車販売(台数)	1.9	0.2
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 7.7	▲ 3.6
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	18.4	11.6
(2) 建築着工床面積(m ²) (4月)	▲ 14.9	▲ 12.6 (2-4月)
(3) 新設住宅着工戸数(戸) (4月)	8.4	16.0 (2-4月)
(4) 建設受注額(金額)	▲ 43.9	▲ 3.3
(5) セメント(トン数)	10.8	6.8
(6) 生コン(m ³)	12.9	15.5
(7) 鋼材(金額)	37.2	28.7
(8) 木材(金額)	▲ 1.9	▲ 6.9
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	6.2	9.1
うち外国客数(人数)	5.0	17.0
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P ▲0.2 (実数) P 73.5	(前年同期差) P 1.1 (実数) P 78.3
(3) " 売上高(金額)	P 9.1	P 4.8
(4) 観光施設入場者数(人数)	3.5	6.4
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 3.1	1.7
(6) " 売上高(金額)	▲ 0.5	2.4
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	10.6	9.4
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 1.13	(実数) 1.08
(3) 消費者物価指数(総合)	0.4	0.4
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 0	(前年同期差) 1
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(4月) ▲ 4.5	(2-4月) ▲ 1.0

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2016年7月より調査先を26ホテルから25ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

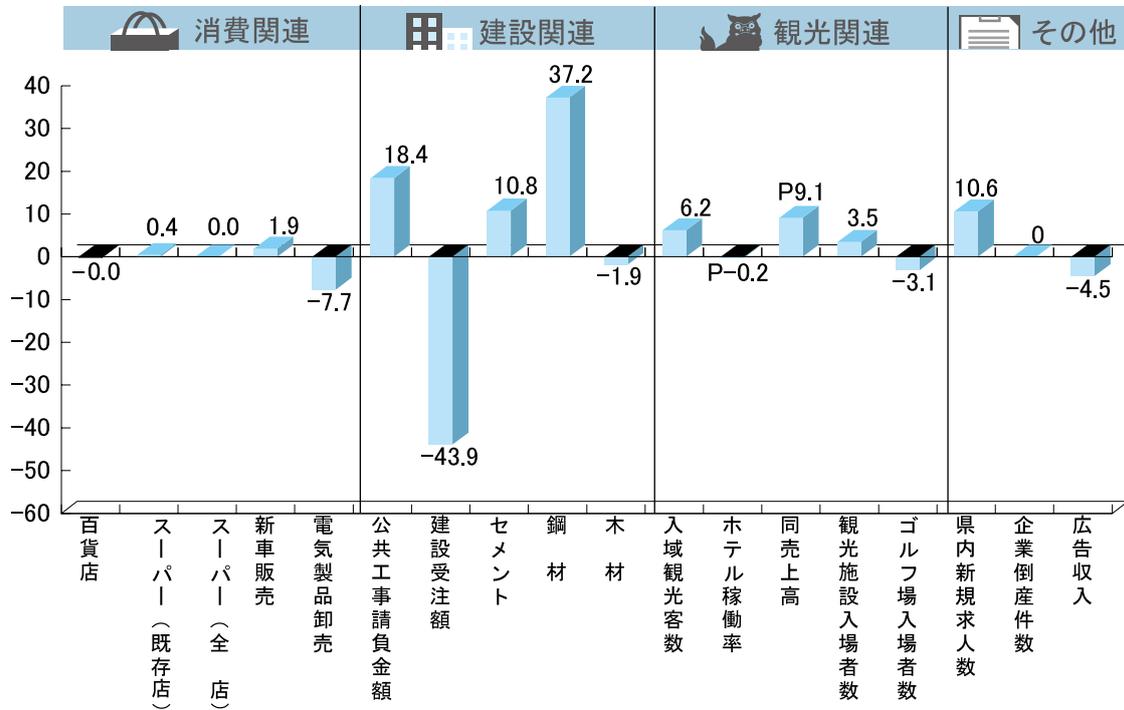
消費関連

建設関連

観光関連

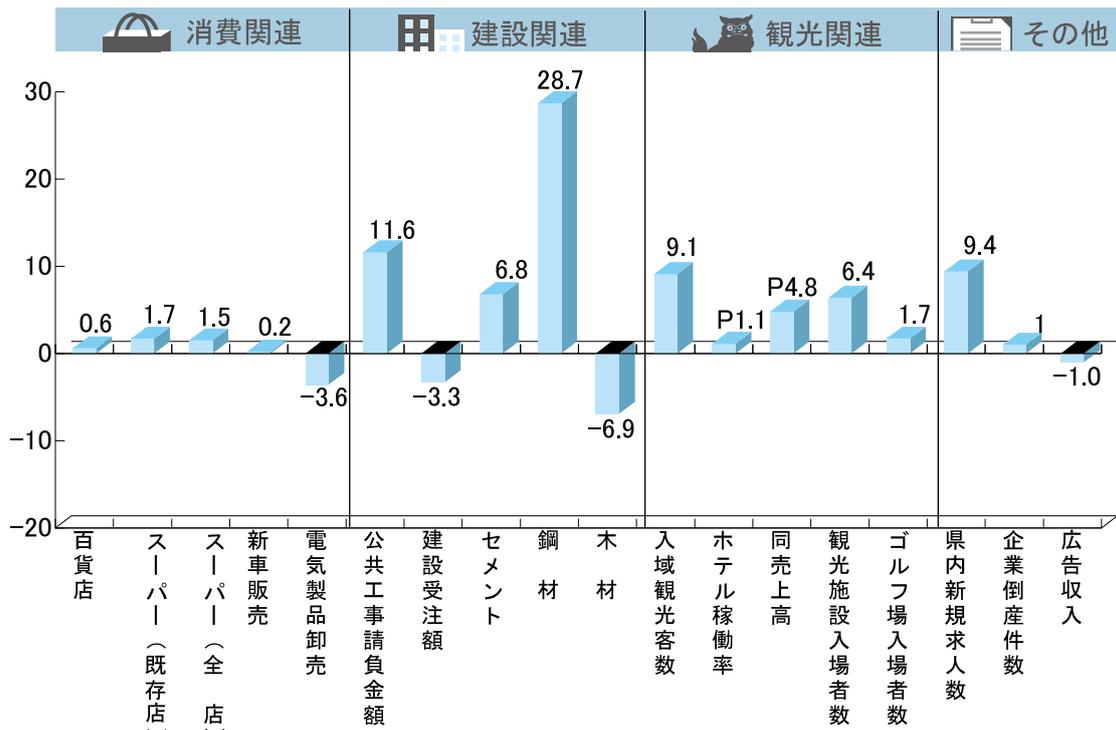
その他

項目別グラフ 単月 2017.5



(注) 広告収入は17年4月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2017.3~2017.5



(注) 広告収入は17年2月~17年4月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

消費関連

建設関連

観光関連

その他

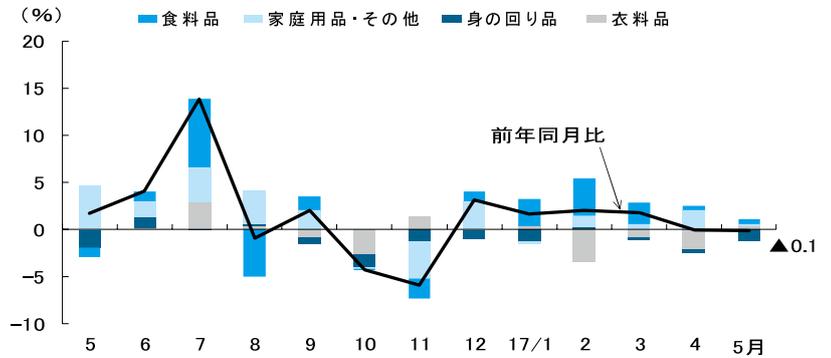
消費関連

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月連続で減少

- 百貨店売上高は、前年同月比0.1%減と2カ月連続で前年を下回った。食料品は催事売上の伸長などから増加し、衣料品は販促企画実施による婦人服売上の伸長などから増加した。家庭用品・その他は外国人観光客による化粧品の消費が好調なことなどから増加したが、身の回り品は婦人靴やバッグの動きが鈍かったことなどから減少し売上高全体を押し下げた。
- 品目別にみると、食料品(同2.3%増)、衣料品(同1.2%増)、家庭用品・その他(同0.5%増)は増加したが、身の回り品(同14.7%減)は減少した。

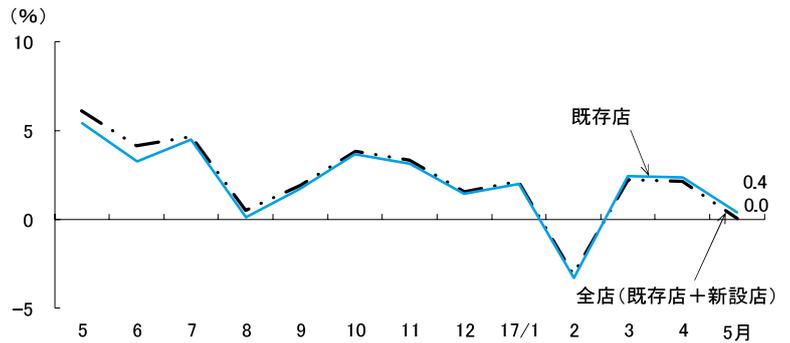


(注)2014年9月より調査先百貨店が一部変更となった。
出所:りゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースはほぼ同水準

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比0.4%増と3カ月連続で前年を上回った。
- 食料品は、精肉や飲料などの売上が伸長したことなどから同1.3%増となった。衣料品は、前年より気温が低く推移した影響などで夏物衣料の動きが鈍かったことなどから同3.4%減となった。住居関連は、家電や季節商品の売上が減少したことなどから同1.5%減となった。
- 全店ベースでは前年同月とほぼ同水準となった。



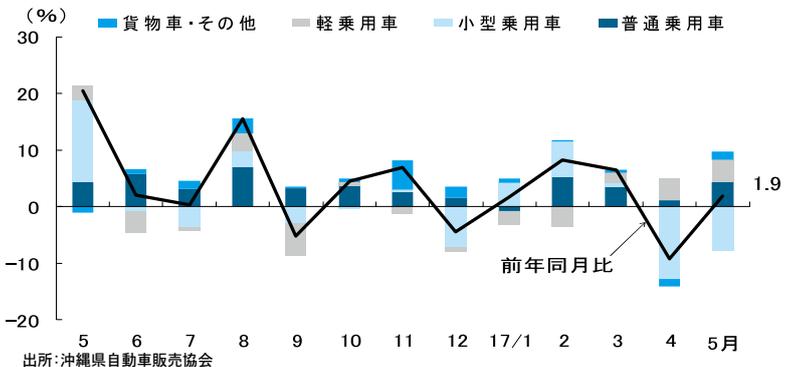
出所:りゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月ぶりに増加

- 新車販売台数は3,666台となり、前年同月比1.9%増と2カ月ぶりに前年を上回った。普通乗用車は前年を上回ったが、小型乗用車は前年にレンタカー需要で大きく伸長した反動などから減少し前年を下回った。軽乗用車は、自家用車需要の増加などから前年を上回った。
- 普通自動車(登録車)は1,617台(同6.0%減)で、うち普通乗用車は606台(同35.6%増)、小型乗用車は827台(同25.4%減)であった。軽自動車(届出車)は2,049台(同9.2%増)で、うち軽乗用車1,706台(同9.0%増)であった。



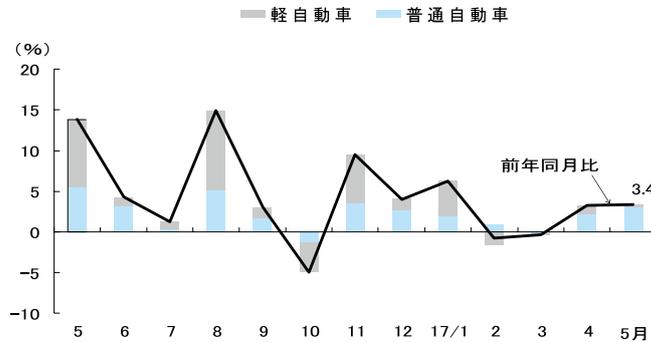
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月連続で増加

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は1万8,817台で前年同月比3.4%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車は7,401台（同8.2%増）、軽自動車は1万1,416台（同0.4%増）となった。



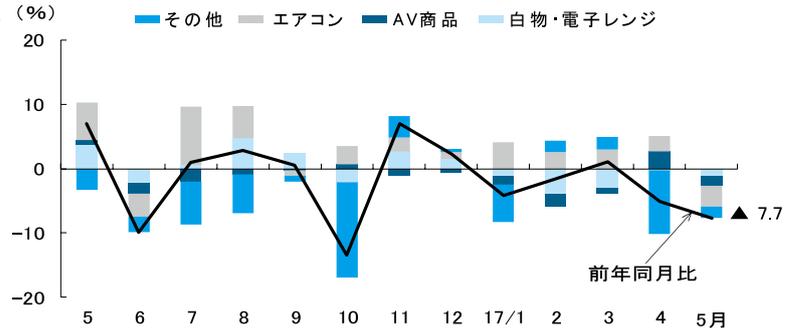
出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月連続で減少

- ・電気製品卸売販売額は、エアコンやTV、冷蔵庫の販売額が減少したことや太陽光発電システムの需要が減少したことなどから、前年同月比7.7%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではDVDレコーダーが同3.7%減、テレビが同17.9%減、エアコンが同14.5%減、白物では洗濯機が同0.9%増、冷蔵庫が同8.0%減、太陽光発電システムを含むその他は同3.8%減となった。



出所：りゅうぎん総合研究所

消費
費
関
連

建
設
関
連

観
光
関
連

そ
の
他

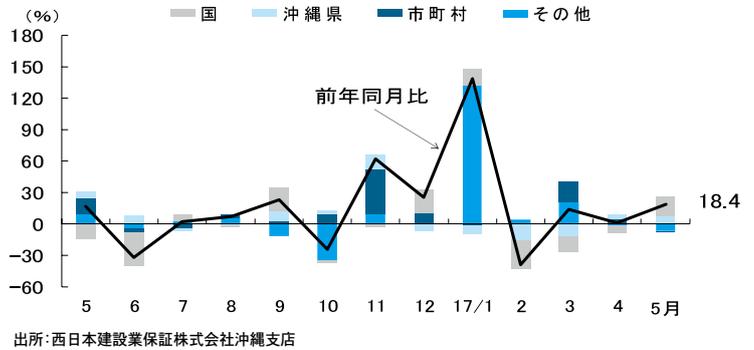
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

3カ月連続で増加

- ・公共工事請負金額は、168億8,600万円で前年同月比18.4%増となり、国、県発注工事が増加したことから、3カ月連続で前年を上回った。
- ・発注者別では、国(同77.3%増)、県(同20.9%増)は増加し、市町村(同0.5%減)、独立行政法人等・その他(同47.8%減)は減少した。
- ・大型工事としては、シュワブ(H27)傾斜堤護岸新設工事(3工区)、国際物流拠点産業集積地域賃貸工場新築工事などがあつた。

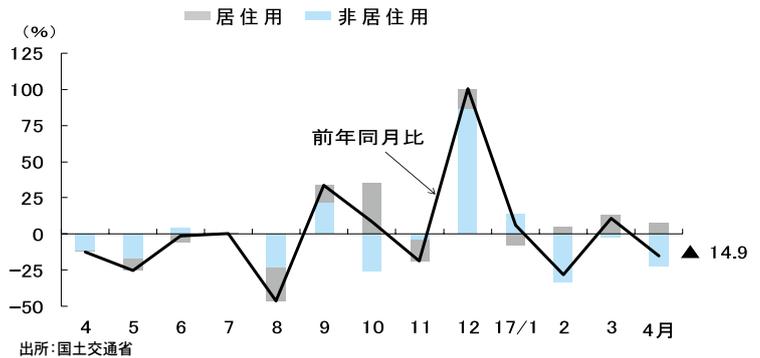


② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

2カ月ぶりに減少

- ・建築着工床面積(4月)は15万5,018㎡となり、居住用は増加したが、非居住用は減少したことから、前年同月比14.9%減と2カ月ぶりに前年を下回った。用途別では、居住用は同15.3%増、非居住用は同44.1%減となった。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では居住専用、居住産業併用は増加した。非居住用では、製造業用などが増加し、運輸業用、公務用などが減少した。

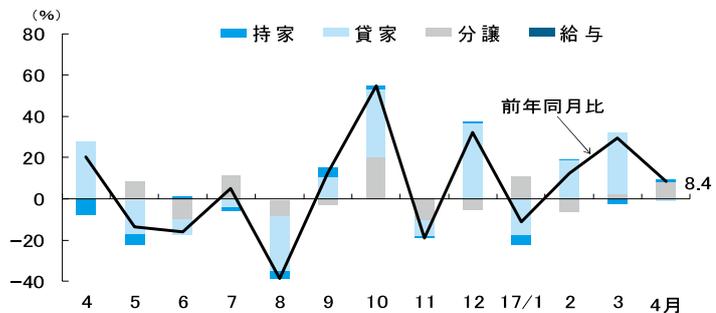


③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

3カ月連続で増加

- ・新設住宅着工戸数(4月)は1,528戸となり、貸家は減少したが、持家、給与、分譲は増加したことから、前年同月比8.4%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・利用関係別では、持家(243戸)が同6.6%増、給与(8戸)が同300.0%増、分譲(193戸)が同138.3%増と増加し、貸家(1,084戸)が同1.3%減と減少した。



消費関連

建設関連

観光関連

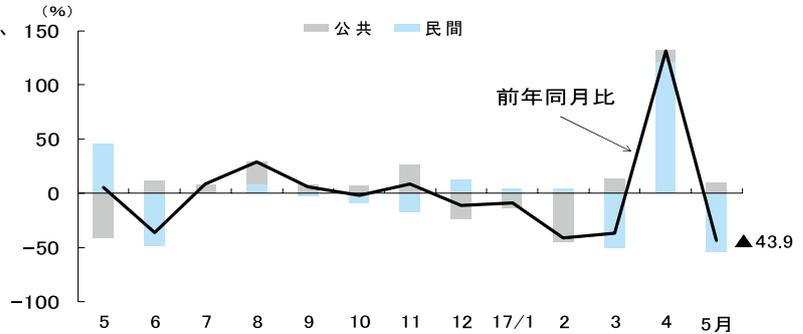
その他

④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月ぶりに減少

- ・建設受注額(調査先建設会社:20社)は、公共工事は増加したが、民間工事は減少したことから、前年同月比43.9%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・発注者別では、公共工事(同41.6%増)は3カ月連続で増加し、民間工事(同72.2%減)は2カ月ぶりに減少した。

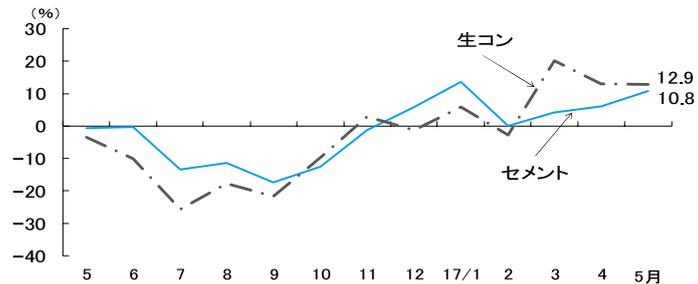


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン(前年同月比)

セメントは6カ月連続で増加、生コンは3カ月連続で増加

- ・セメント出荷量は7万2,880トンとなり、前年同月比10.8%増と6カ月連続で前年を上回った。
- ・生コン出荷量は13万5,161m³で同12.9%増となり、公共工事向け出荷の増加などから3カ月連続で前年を上回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、公共施設や空港関連工事向け出荷などが増加し、学校関連工事向け出荷などが減少した。民間工事では、商業施設向け出荷などが増加し、社屋関連工事向け出荷などが減少した。

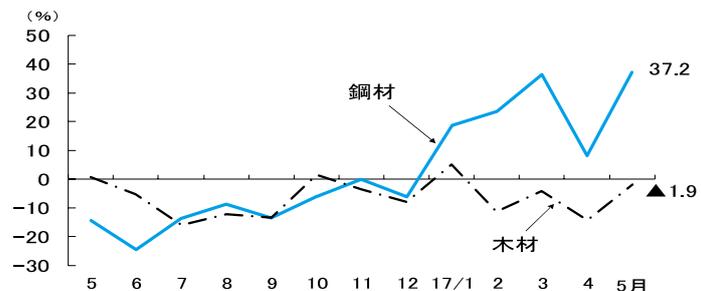


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は5カ月連続で増加、木材は4カ月連続で減少

- ・鋼材売上高は、受注工事の進捗に動きがみられ、単価も上昇傾向にあることから前年同月比37.2%増と5カ月連続で前年を上回った。
- ・木材売上高は、住宅関連工事向け出荷の減少などから同1.9%減と4カ月連続で前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

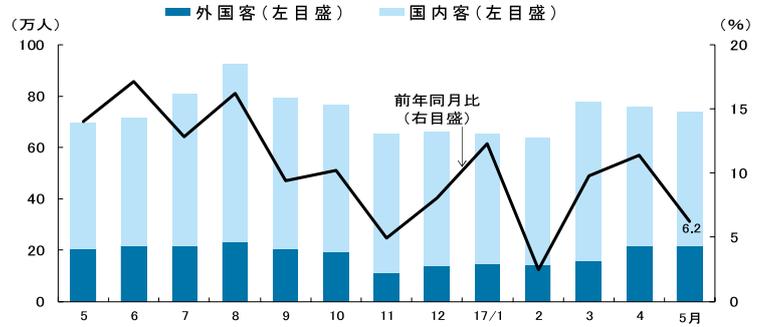


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

5月の過去最高を更新、各月の過去最高を43カ月連続更新

- ・入域観光客数は、前年同月比6.2%増の74万600人と、56カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加した。国内客は、同6.8%増の52万3,800人となり14カ月連続で前年を上回った。
- ・路線別では、空路は65万8,500人(同11.0%増)と56カ月連続で前年を上回った。海路はクルーズ船の寄港回数減少により8万2,100人(同20.8%減)と2カ月ぶりに前年を下回った。

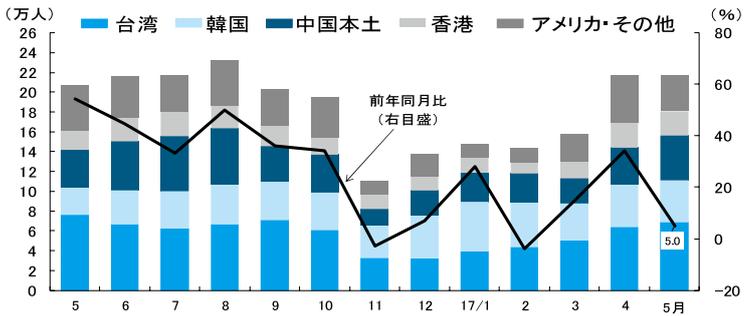


出所:沖縄県観光政策課

② 入域観光客数【外国客】(実数、前年同月比)

3カ月連続で増加

- ・入域観光客数(外国客)は、前年同月比5.0%増の21万6,800人となり、3カ月連続で前年を上回った。空路利用客は航空路線の拡充で前年を上回り、海路利用客はクルーズ船の寄港回数減少により2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・国籍別では、台湾6万8,900人(同9.3%減)、中国本土4万5,900人(同21.1%増)、韓国4万1,600人(同50.2%増)、香港2万4,000人(同23.1%増)、アメリカ・その他3万6,400人(同19.8%減)であった。

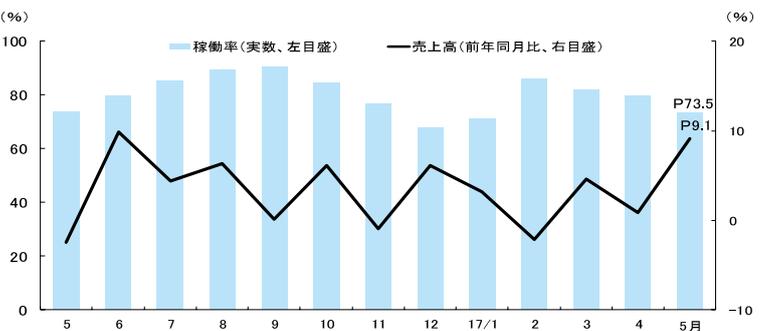


出所:沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は4カ月ぶりに低下、売上高は3カ月連続で増加

- ・主要ホテル(速報値)は、客室稼働率は73.5%となり、前年同月比0.2%ポイント低下し4カ月ぶりに前年を下回った。売上高は同9.1%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテル(速報値)は、客室稼働率は79.7%と同5.4%ポイント上昇し2カ月ぶりに前年を上回り、売上高は同7.7%増と2カ月ぶりに前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は70.9%と同2.5%ポイント低下して4カ月ぶりに前年を下回り、売上高は同9.6%増と3カ月連続で前年を上回った。



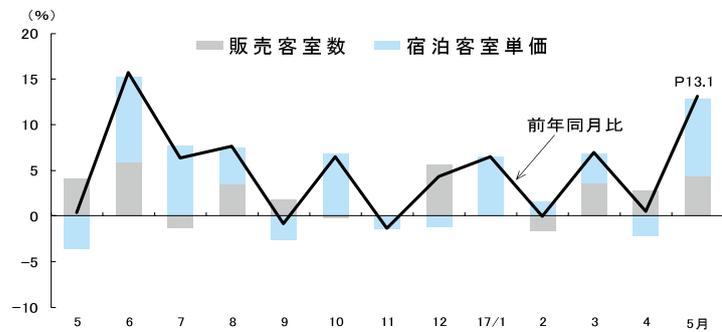
出所:りゅうぎん総合研究所

④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

3カ月連続で増加

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入(速報値)は、販売客室数(数量要因)、宿泊客室単価(価格要因)ともに上昇し、前年同月比13.1%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテル(速報値)は、販売客室数、宿泊客室単価ともに上昇となり、同11.2%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・リゾート型ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価ともに上昇となり、同13.7%増と3カ月連続で前年を上回った。

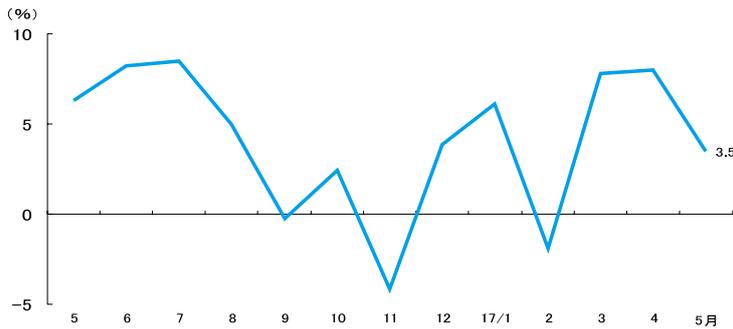


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

3カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比3.5%増となり、3カ月連続で前年を上回った。

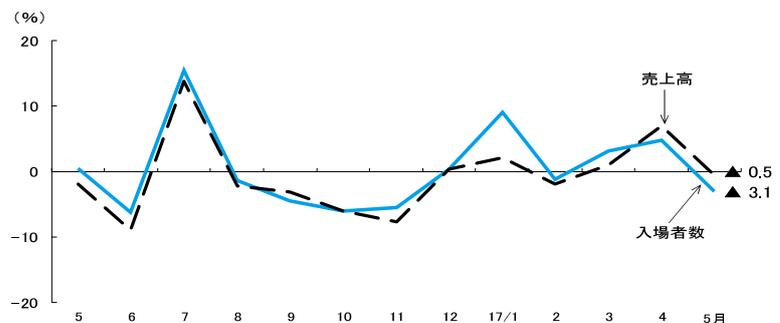


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

入場者数、売上高ともに 3カ月ぶりに減少

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比3.1%減と3カ月ぶりに前年を下回った。県内客は前年を下回り、県外客は前年を上回った。
- ・売上高は同0.5%減と3カ月ぶりに前年を下回った。



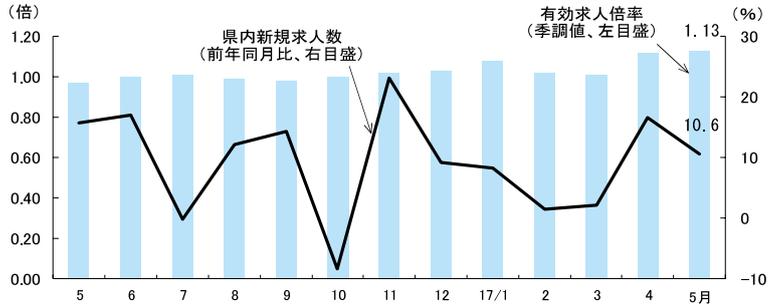
出所:りゅうぎん総合研究所 (注)調査先は8施設(うち県外客については6施設)からなる。

雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は上昇

- ・新規求人数は、前年同月比10.6%増となり7カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、医療・福祉、サービス業などで増加し、公務・その他などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.13倍と、前月より0.01ポイント上昇した。
- ・労働力人口は、71万5,000人で同0.4%増となり、就業者数は、69万人で同2.4%増となった。完全失業者数は2万5,000人で同34.2%減となり、完全失業率(季調値)は3.3%と前月より0.1%ポイント改善した。



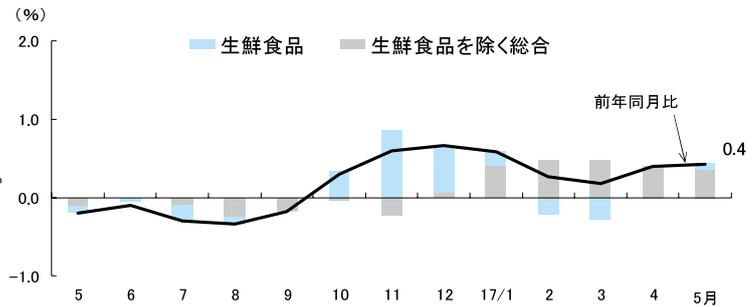
出所：沖縄労働局
(注)有効求人倍率は、2016年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

8カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比0.4%増と8カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合も同0.4%増と前年を上回った。
- ・品目別の動きをみると、光熱・水道や食料などは上昇し、家具・家事用品などは下落した。

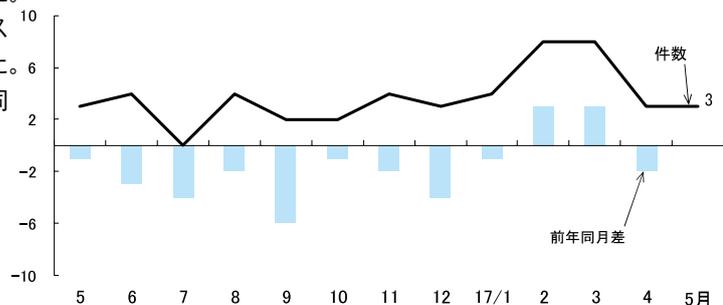


出所：沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
(注2)2016年7月より2015年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数は同数、負債総額は増加

- ・倒産件数は、3件で前年同月と同数だった。(件)
業種別では、建設業1件(同数)、サービス業1件(同数)、製造業(同1件増)であった。
- ・負債総額は、3億9,100万円となり、前年同月比220.5%の増加だった。



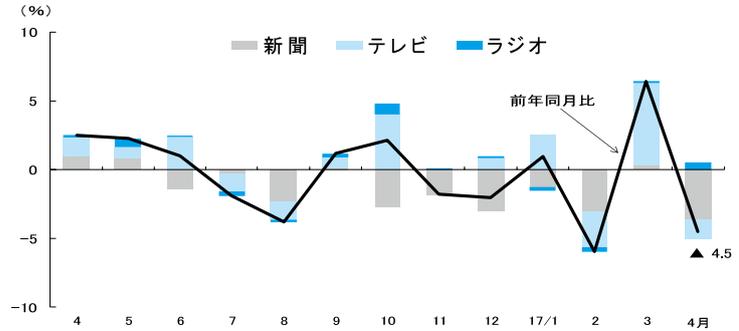
出所：東京商工リサーチ沖縄支店
(注)負債総額1,000万円以上

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

2カ月ぶりに減少

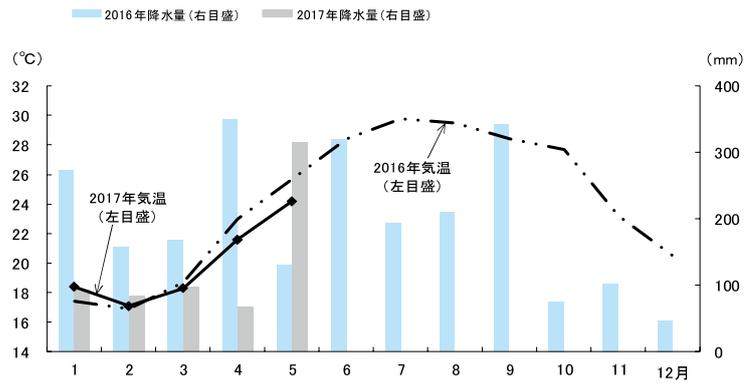
・広告収入(マスコミ:4月)は、前年同月比4.5%減となり、2カ月ぶりに前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は24.2℃となり、平年(24.0℃)並みで前年同月(25.7℃)より低かった。降水量は315.5mmと前年同月(129.5mm)より多かった。
- ・沖縄地方は、上旬は数日の周期で変化し、13日以降は梅雨前線の影響で曇りや雨の日が多く、大雨となった日もあった。5月13日ごろに梅雨入りしたとみられ、平年より4日遅く、前年より3日早い梅雨入りとなった。降水量は平年より多く、日照時間は平年より少なかった。



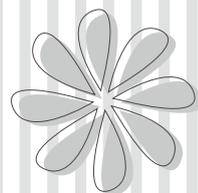
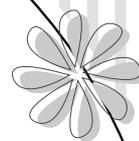
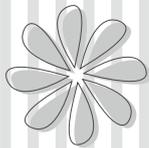
出所:沖縄気象台

消費関連

建設関連

観光関連

その他



セカンドライフのために
今から備えましょう♪

りゅうぎん

iDeCo
イデコ

キャンペーン



自分で掛金を積み立て・運用する
老後資金作りのための制度です。

※iDeCoとは、個人型確定拠出年金の愛称です。

〈キャンペーン期間〉

平成29年 5月1日(月)



平成29年 8月31日(木)

期間中、iDeCo(イデコ)に新規加入された方の中から抽選で100名様に

ステキな景品
満載!

いずれかのギフトカタログをプレゼント!

「ILLUMS」イルムス
ギフトカタログ

50名様



「日本のおいしい食べ物」
ギフトカタログ

50名様

キャンペーン概要

【名称】りゅうぎん iDeCoキャンペーン 【キャンペーン期間】平成29年5月1日(月)～8月31日(木) 【対象者】個人のお客さま
 【内容】期間中、iDeCoに新規加入された方の中から抽選で100名様にいずれかのギフトカタログをプレゼント。【対象店舗】全営業店
 【賞品内容】合計100名様 ・「ILLUMS」イルムスギフトカタログ…50名様 ・「日本のおいしい食べ物」ギフトカタログ…50名様
 【抽選日】平成29年12月中旬 【当選発表】賞品の発送をもって発表にかえさせていただきます。
 【ご留意点】※抽選日までに解約された方は対象外となります。※本抽選による当選は、お一人様一回に限らせていただきます。
 ※「ギフトカタログ」の商品は予告なく変更となる場合がございます。※ご当選者は当選の権利を本人以外の方に譲渡できません。
 また、商品の交換・換金・変更等には応じかねますので、あらかじめご了承ください。
 ※お客さまの住所・転居先不明等で「ギフトカタログ」をお届けできない場合、当選を無効とさせていただきます。



ご加入時の
留意点

- 原則60歳までお引出しできません。
- 資産の運用は加入者ご自身が行い、受け取る額は運用成績により変動します。
(元本を保証する運用商品もあります)
- 口座管理手数料などがかかります。

りゅうぎん 個人型確定拠出年金プランに関する お問い合わせ先 0120-934-090

【受付時間】平日 9:00～21:00 土日 9:00～17:00 (祝日・年末年始を除く)



Grant Thornton

An instinct for growth™

経理部門の基本有用情報
 太陽グラントソントン
 今月の経理情報 2017年5月

今回のテーマ

人気ドラマ『人民の名義』から垣間見る中国の“裏”

人民日報は、2017年4月5日の紙面で、中国のテレビドラマ「人民の名義」が総視聴回数2.2億という異例の大ヒットを記録したことを伝えました。全52話で構成された本作品は、中央政府の官僚が、国営企業、金融機関および民間企業と結託し巧妙な手口を使った国有資産の横領と贈賄事件を解決する過程を痛快に描いた「反腐敗大型作品」であり、中国で湧き上がっている反腐敗キャンペーンを連想させる内容です。

今回は、このドラマの中から日系企業が巻き込まれるおそれのある裏取引の例を紹介します。

ドラマにある表取引と裏取引

民間企業の大風集団は、京州商業銀行からの融資更新手続き期間中、他の民間企業である山水集団から6000万元のつなぎ融資を受けました。京州商業銀行は、大風集団からリベートを受け取り、契約の更新を事前に約束していたにもかかわらず、突然融資を打ち切ったため、大風集団は山水集団からの借入を返済できなくなりました。その結果、山水集団は、返済不履行の代償として担保である大風集団の株式を取得することとなりました（表取引）。

山水集団は、株式取得後に時価総額10億元の土地に建設されている大風集団の工場を取り壊して、政府へ売却しようとした。政府公安局による強制立ち退きに反発した大風集団法人代表は、山水集団に対して訴訟を提起しましたが、敗訴。事態は従業員による集団暴動にまで発展しました。

なぜ京州商業銀行は突然融資を打ち切ったか、なぜ山水集団は実質10億元相当の資産を6000万元もの低額で取得できるのか、中央政府から派遣された検察院反腐敗局チームの調査により、裏取引の全貌が解明されました。山水集団は中央政府の幹部とその派閥である多数の公務員に資金を提供する「裏金庫」であり、中央政府の官僚の元部下が法人代表を務める国営企業からの国有資産の不法流用の受け皿でもあったことが判明しました。山水集団の代表は京州商業銀行と結託して、融資打ち切りという一見合法的な取引を利用して、大風集団の株式を著しく安価で取得することが取引の真の目的（裏取引）だったのです。

見直すべき過去の取引慣行

大風集団の代表者は、従来の中国での取引慣行からリベートを支払うことや山水集団のような政府関係色の強い民間企業と取引することは、商売を円滑に行うための当然の手段だと思っていましたが、結果的には贈賄罪と公共安全危害罪を問われ、15年の実刑判決を受けました。

「人民の名義」の放送により、民間企業だけでなく、一般市民までもが公務員の腐敗行為を起因とした犯罪に巻き込まれないよう、社会の緊張は一気に高まりました。中国の日系企業も、「グレーな取引」や「あやしい事象」が錯綜している複雑な環境の中で、大風集団が巻き込まれた裏取引を教訓として、過去の取引慣行を見直す必要があります。

終始クリーンな合法経営を貫くために、コンプライアンス遵守の意識と知識が必要です。例えば、直接または間接的な商業賄賂の要求に応じない、地元の金融機関や政府関係の強い企業と取引する際に、独立した財務コンサルティング会社を介入させるなど、テクニカルな対策をとるのも一つの方法です。

お見逃しなく！

中国には、「家庭内のいざごは外には漏らさない」（家醜不可外揚）という諺があります。「人民の名義」の人気の理由の一つが、そのリアリティです。このようなドラマの放映が中国で規制を受けていない事実は、習近平政権の反腐敗運動の決心を示すものとも受け止められます。今後、国民の監視のもとクリーンな経営環境が築かれることが期待されます。



情報通信産業

企業集積 雇用生まれる

琉球銀行 安謝支店長
下里 隆

沖縄県のリーディング産業といえば観光産業ですが、もう一つの柱として大きく成長してきたのが情報通信産業です。同産業の成長は、雇用環境の改善や自立的な発展をめざして、県が中心となって企業の集積に力を入れてきたことが背景にあります。

県は1998年に沖縄県マルチメディアアイランド構想を打ち出し、情報通信産業の振興に取り組みましたが、その中で産業の集積戦略として三つのステップをかけた推進しました。第1のステップがコールセンターを含む情報サービス業の集積、第2がコンテンツ制作業の集積、第3がソフトウェア開発業の集積です。

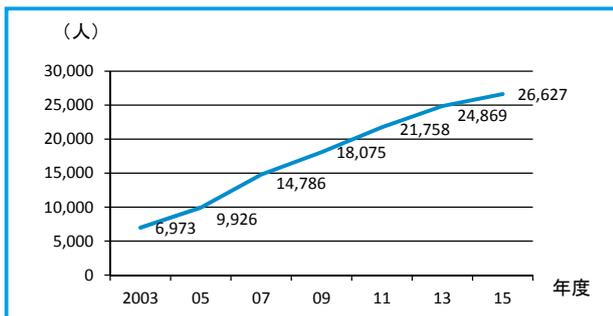
その結果、企業の集積が進み雇用も増えました。2003年度から15年度にかけての12年間の企業立地の数をみると、コールセンターが27社から75社に増加、コンテンツ制作業が4社から63社に増加、ソフトウェア開発業が20社から129社に増加などとなっています。

情報通信産業による雇用創出は、03年度に6973人だったのが、15年度には2万6627人と3.8倍の増加をみせています。

とくに、雇用創出の約6割をコールセンターが占めるといわれ、コールセンターの集積が雇用環境の改善に大きくつながっています。

今後は、より高い付加価値を生み出すコンテンツ制作業やソフトウェア開発業などが伸びることで、情報通信産業に厚みが増すことが期待されています。

情報通信産業による雇用創出



出所：沖縄県



障がい者の自立支援

グループホーム拡充重要

琉球銀行 豊見城支店長
知花 健二

1960年の知的障がい者福祉法の制定以降、障がい者福祉への取り組みは、入所施設の基盤整備を中心に障がい者の生活水準の向上、家族の負担軽減を実現してきました。

一方、2006年4月に「障がい者自立支援法」（13年5月「障がい者総合支援法」に名称変更）が施行されました。同法は、すべての障がい者が地域で自立・共存して暮らせる社会の構築を目的に、各市町村に障がい者福祉計画の策定を義務付けました。

同計画では、障がい者の地域生活への移行を図るため、既存の入所施設から在宅・グループホーム等への移行を計画的に進めることを定めています。

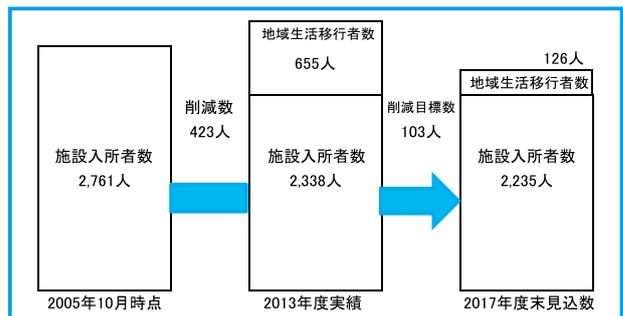
国の方針を踏まえ、沖縄県でも自立支援の取り組みが進められてきました。05年～13年の9年間で、入所施設の利用者数は23.7%減少し、地域生活へ移行しています。

この実績を踏まえ、県は第4期の障がい福祉計画を策定し、地域生活への移行を促進していますが、その数は漸減傾向となっています。

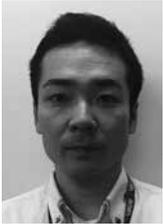
これは①グループホーム等の受け皿が十分でない②障がい者の高齢化が進んでいるため、入所施設から地域生活への移行が困難な方の割合が増加傾向ある一などが要因になっているようです。

13年の県内の施設入所者数は2338人でした。これを17年度末には、2235人（103人減少）にする目標があります。自立支援を進めるためには、引き続きグループホームの整備拡充が重要になっていきます。

福祉施設の入所者の地域生活への移行



出所：沖縄県



企業の債務超過

資金繰りや信用に影響

琉球銀行リスク統括部調査役
 森井 拓人

最近、新聞やニュースでよく目にするキーワードに「債務超過」があります。債務超過とは、企業において負債の総額が資産の総額を上回る状態をいいます。一般に企業は、利益を出していれば資産が増加することにより純資産（資産－負債＝純資産）が増えます。逆に赤字になると、資産が減少することにより純資産が減ります。

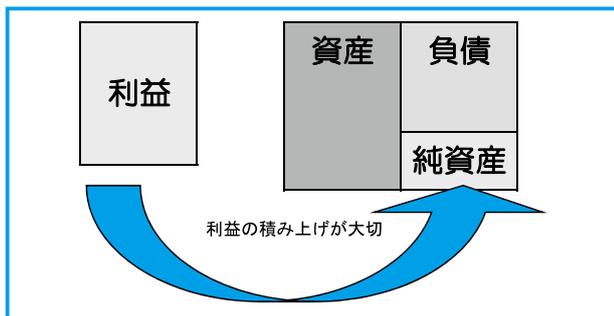
純資産は赤字が続くとマイナスに陥ることになります。マイナスになった状態を「債務超過の状態にある」といいます。これは資産をすべて処分しても負債を完全に返済しきれない状態で、信用力に不安を抱えている状況といえます。

東京証券取引所は「債務超過の状態となった場合において、1年以内に債務超過の状態でなくならなかったとき」を上場廃止基準の一つに挙げています。上場廃止になると、資金調達が難しくなり事業継続に疑義が生じます。上場企業の債務超過がニュースで話題になるのは、こうした重要な局面にあるからです。

一方、株式を上場していない会社の場合、債務超過であることがすぐに事業継続に直接影響することはありません。債務超過の状況であっても代表者などからの資金援助により事業を継続しているケースも多く見受けられます。

とはいえ、債務超過の状態には問題が多く、資金繰りへの影響や、ひいては取引先との信用問題にも大きく影響します。債務超過に陥らないように、毎期の地道な利益の積み上げが大切になります。

企業の債務超過



マンション建替え法

耐震不足の老朽化対応

琉球銀行審査部 審査グループ 調査役
 上里 玲花

「マンションの建替えの円滑化に関する法律」が2014年に一部改正されました。南海トラフなど巨大地震の恐れがある中で、耐震性不足の老朽化マンションの建て替えなどが喫緊の課題になっていることが背景にあります。

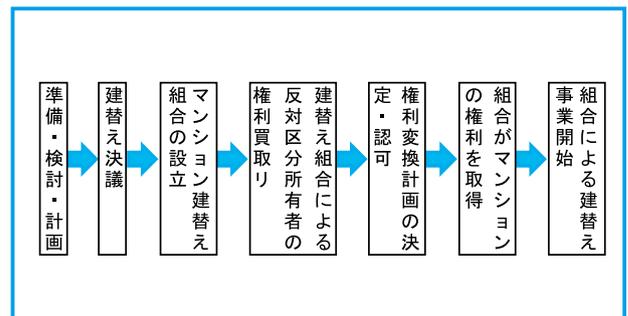
主な改正点の一つは、マンション敷地売却制度の創設です。マンションの区分所有者集会における5分の4以上の賛成で、マンションとその敷地を売却できるようになりました。二つ目は、容積率の緩和と特例の創設です。耐震性不足の認定を受けたマンションを建て替え、特定行政庁が許可した場合には容積率が緩和されます。

この法律の目的は既存マンションを有効活用するとともに、建て替えまたは除却する必要のあるマンションについて敷地売却や建替え事業を円滑にすることにあります。

県によると、新耐震基準策定（1981年）以前に建築された築35年以上の分譲マンションは、約40～50棟あるといわれています。この中には、老朽化により鉄筋の腐食が進んでいる物件や、エレベーターがなくバリアフリー化が未対応な物件など、建替えなどを要するものが多いとみられます。

県内でのマンション建て替え事例をみると、個別面談や住民説明会を行い、約2年をかけて区分所有者の合意形成がなされているようです。円滑な建替え事業を進めるためには、同事業を主管するコンサルティング業者およびマンション業者の選定が重要であるといえます。

マンション建替え事業の流れ



2017年2月13日開始

 琉球銀行

ATMで宝くじ はじめました



ATMでカンタン購入!

当せん金も自動振込!


ロトセブン


ロトシックス


ミニロト


ナンバーズフォー


ナンバーズスリー

詳しくは、りゅうぎん窓口またはHPまで

平成29年2月13日現在

沖 縄

6.1 沖縄国税事務所が発表した16年分の確定申告状況によると、申告納税額のあるもの(納税人員)は7万5,807人(前年比5.0%増)、所得金額は3,959億9,800万円(同9.0%増)となった。また、申告納税額は325億6,000万円(同12.7%増)となり、7年連続で増加した。

6.1 株式会社求人おきなわは、求人誌アグレ求人広告でみる「平均賃金データ2017」を発行した。分布をみると、募集時月給の「15万円以上19万円未満」の範囲に県の65.3%(前年比12.6%増)が収まり、全体的に平均月給は高くなっていると判断した。職種別では、102職種のうち73職種で平均賃金がアップした。

6.9 株式会社セブン-イレブン・ジャパンは、19年度を目処に最後の出店エリアとなる沖縄県に出店することを決定した。5年間で約250店を出店する計画で、17年中を目処に同社100%子会社の現地法人を設立する。

6.14 沖縄県不動産鑑定士協会は、沖縄県の地価と不動産取引動向に関するアンケート調査の結果を発表した。県内全体では、「1～3年後(オリンピック前)まで地価の上昇が続く」との回答が53.2%とおおよそ半数を占め、「3～5年後(オリンピック後)まで」が21.2%だった。

6.21 県文化観光スポーツ部観光政策課の発表によると、16年度の観光収入は6,602億9,400万円(前年度比9.6%増)となり、4年連続で過去最高を記録した。観光客一人当たり県内消費額は7万5,297円(同0.8%減)となった。

6.27 東京商工リサーチ沖縄支店の発表によると、16年の沖縄県内の新設法人は1,867社(前年比9.2%増)となり、統計を取り始めた09年以降最多件数を更新した。新設法人率は8.7%となり、都道府県別では7年連続全国で最も高くなった。

全国・海外

6.2 国土交通省によると、16年(1-12月)中の日本港湾へのクルーズ船の寄港回数は2,017回(前年比38.7%増)となり、過去最多となった。港湾別の寄港回数は博多港が最多(328回)で、次が長崎港(197回)、那覇港(193回)だった。

6.13 ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社と株式会社ドンキホーテホールディングスは、両社グループの業務提携に向けた検討を開始することを発表した。今後、店舗の実験的な共同運営や相互利用を始めとした協働や、商品の共同開発・仕入れなどの取り組みについて協議・検討を進める。

6.22 内閣府は6月の月例経済報告で、5月より景気判断を引き上げ、景気は「緩やかな回復基調が続いている」とした。先行きについては、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとした。

6.23 株式会社東芝は、東京証券取引所および名古屋証券取引所より、同社株式を市場第一部から第二部へ指定替えする旨および上場廃止基準にかかる猶予期間銘柄(債務超過)とする旨の通知を受けたことを発表した。

6.28 エアバッグのリコール問題で経営難に陥ったタカタ株式会社は、同社の連結子会社であるタカタ九州株式会社およびタカタサービス株式会社とともに、東京地方裁判所より民事再生手続き開始決定がなされたことを発表した。

6.30 観光庁が発表した宿泊旅行統計調査の16年年間値(確定値)によると、延べ宿泊者数は4億9,249万人泊(前年比2.3%減)だった。うち、日本人延べ宿泊者数は4億2,310万人泊(同3.5%減)。外国人延べ宿泊者数は6,939万人泊(同5.8%増)で、調査開始以来の最高値となった。

沖縄県内の主要経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動車 販売台数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2014	6.9	2.5	3.3	▲ 6.2	7.8	4.8	294,689	10.5	2,098	▲ 1.8
2015	14.5	3.1	5.6	▲ 6.9	▲ 4.3	2.3	321,300	9.0	2,037	▲ 2.9
2016	2.7	3.4	4.4	0.7	2.5	4.2	333,988	3.9	2,103	3.2
2016 4	4.9	4.7	6.2	11.1	22.3	0.6	17,690	47.5	182	▲ 12.2
5	1.8	5.4	6.1	7.0	20.5	13.8	14,261	16.8	119	▲ 25.3
6	4.1	3.3	4.1	▲ 9.9	2.0	4.3	23,421	▲ 31.8	188	▲ 1.2
7	13.9	4.5	4.7	1.0	0.4	1.2	34,156	2.0	163	0.3
8	▲ 0.9	0.1	0.5	2.9	15.6	14.9	24,997	7.0	120	▲ 46.2
9	2.0	1.7	1.9	0.5	▲ 5.2	3.1	37,867	22.8	213	33.9
10	▲ 4.3	3.7	3.8	▲ 13.4	4.5	▲ 5.0	36,683	▲ 24.1	209	8.9
11	▲ 5.9	3.1	3.3	7.0	6.9	9.5	24,026	62.2	151	▲ 18.6
12	3.1	1.4	1.6	2.4	▲ 4.4	4.0	23,920	25.1	270	100.5
2017 1	1.7	2.0	2.2	▲ 4.2	1.8	6.3	29,148	138.9	228	6.2
2	2.0	▲ 3.3	▲ 3.1	▲ 1.5	8.2	▲ 0.8	27,499	▲ 38.6	111	▲ 28.2
3	1.8	2.4	2.2	1.1	6.5	▲ 0.3	45,553	14.0	133	10.8
4	▲ 0.0	2.4	2.2	▲ 5.1	▲ 9.2	3.3	17,823	0.7	155	▲ 14.9
5	▲ 0.1	0.4	0.0	▲ 7.7	1.9	3.4	16,886	18.4	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2014	15,426	▲ 7.2	10.7	18.3	4.6	9.4	9.1	6.7	0.7	4.0
2015	16,136	4.6	22.7	3.4	▲ 1.2	▲ 11.0	▲ 5.0	6.2	4.1	▲ 1.2
2016	16,201	0.4	7.5	▲ 7.6	▲ 14.2	▲ 12.6	▲ 6.6	2.6	▲ 2.9	0.3
2016 4	1,409	20.2	▲ 1.5	▲ 8.8	▲ 17.3	▲ 11.8	▲ 5.5	0.1	▲ 3.8	2.5
5	1,085	▲ 13.5	5.2	▲ 0.7	▲ 3.6	▲ 14.5	0.6	6.3	0.5	2.3
6	1,535	▲ 16.0	▲ 36.4	▲ 0.3	▲ 10.1	▲ 24.6	▲ 5.2	8.2	▲ 6.3	1.0
7	1,432	5.1	8.4	▲ 13.4	▲ 25.6	▲ 13.7	▲ 15.9	8.5	15.5	▲ 1.9
8	1,082	▲ 38.7	29.0	▲ 11.4	▲ 17.7	▲ 8.6	▲ 12.2	5.0	▲ 1.4	▲ 3.8
9	1,714	12.2	5.8	▲ 17.3	▲ 21.7	▲ 13.5	▲ 13.3	▲ 0.3	▲ 4.5	1.2
10	1,731	54.8	▲ 2.0	▲ 12.4	▲ 9.7	▲ 6.2	1.5	2.4	▲ 6.0	2.1
11	1,057	▲ 19.1	8.8	▲ 1.3	2.9	▲ 0.1	▲ 3.6	▲ 4.2	▲ 5.6	▲ 1.8
12	1,728	32.3	▲ 11.6	5.8	▲ 1.3	▲ 6.1	▲ 8.0	3.9	0.3	▲ 2.0
2017 1	1,215	▲ 11.1	▲ 9.1	13.6	5.9	18.6	5.0	6.1	9.1	1.0
2	1,125	12.5	▲ 41.1	0.1	▲ 2.8	23.6	▲ 11.3	▲ 1.9	▲ 1.2	▲ 6.0
3	1,375	29.5	▲ 37.1	4.1	20.1	36.4	▲ 4.1	7.8	3.2	6.4
4	1,528	8.4	131.6	6.1	12.9	8.1	▲ 14.3	8.0	4.8	▲ 4.5
5	-	-	▲ 43.9	10.8	12.9	37.2	▲ 1.9	3.5	▲ 3.1	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2010年=100	前年比
2014	7,058.3	10.1	893.5	62.2	79.0	77.8	5.1	5.0	104.6	2.0
2015	7,763.0	10.0	1,501.2	68.0	81.8	78.9	4.5	7.2	100.7	▲ 3.7
2016	8,613.1	11.0	2,082.1	38.7	P82.1	79.3	P3.3	4.1	95.1	▲ 5.6
2016 4	681.5	7.3	162.2	24.2	80.2	78.8	12.3	7.7	98.1	▲ 6.9
5	697.1	14.0	206.5	54.5	74.2	73.5	▲ 3.6	▲ 1.9	84.5	▲ 9.0
6	714.4	17.1	215.9	44.7	79.2	80.2	8.4	10.5	93.1	▲ 7.0
7	805.8	12.9	217.3	33.3	84.6	85.9	9.1	3.3	96.7	▲ 9.4
8	926.9	16.2	232.0	50.0	88.6	90.3	6.0	6.4	92.0	▲ 8.3
9	793.0	9.4	203.4	36.0	89.9	90.8	▲ 2.0	0.8	93.3	▲ 1.6
10	767.9	10.2	194.7	34.2	83.0	85.6	5.9	6.2	103.8	▲ 0.9
11	650.2	4.9	110.2	▲ 2.8	80.8	74.6	▲ 5.6	1.6	97.7	▲ 1.3
12	663.0	8.1	137.2	6.9	77.0	63.1	8.0	5.1	105.6	3.2
2017 1	653.0	12.3	147.2	28.1	77.6	68.2	0.6	4.5	95.6	9.8
2	637.9	2.5	144.1	▲ 3.9	87.7	85.1	▲ 4.0	▲ 1.2	84.9	2.6
3	778.5	9.8	158.4	14.9	84.2	80.6	3.5	5.1	115.3	10.8
4	752.9	11.4	217.6	34.2	81.0	79.2	▲ 1.2	1.6	106.0	12.4
5	740.2	6.2	216.8	5.0	P79.7	70.9	P7.7	9.6	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2016年7月より調査先が26ホテルから25ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。 2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人数(県内)	通関輸出	通関輸入
		百万円	前年比							
2014	78	10,112	▲ 73.7	2.5	5.4	0.5	0.69	14.7	80,589	380,584
2015	68	10,387	2.7	0.6	5.2	2.9	0.84	12.1	42,785	267,346
2016	42	5,158	▲ 50.3	0.1	4.4	2.3	0.97	10.3	27,688	176,881
2016 4	5	596	861.3	0.3	5.3	0.0	0.94	2.3	1,817	9,279
5	3	122	▲ 61.0	▲ 0.2	5.1	1.2	0.97	15.7	3,740	12,197
6	4	110	▲ 79.9	▲ 0.1	5.0	0.7	1.00	16.9	3,841	20,926
7	0	0	▲ 100.0	▲ 0.3	4.5	0.5	1.01	▲ 0.1	996	11,607
8	4	143	▲ 95.1	▲ 0.3	3.5	1.4	0.99	12.1	1,166	19,293
9	2	240	▲ 63.0	▲ 0.2	3.6	2.3	0.98	14.4	1,153	7,114
10	2	270	▲ 18.9	0.3	3.9	2.7	1.00	▲ 8.4	2,528	8,372
11	4	770	15.8	0.6	4.4	1.3	1.02	23.2	3,890	11,864
12	3	200	▲ 78.2	0.7	3.5	5.0	1.03	9.2	1,752	9,550
2017 1	4	141	▲ 62.4	0.6	3.5	3.7	1.08	8.3	1,293	14,873
2	8	760	169.5	0.3	4.1	1.3	1.02	1.5	1,365	7,919
3	8	1,766	▲ 13.9	0.2	4.1	0.7	1.01	2.1	6,192	17,651
4	3	130	▲ 78.2	0.4	3.4	3.1	1.12	16.7	1,305	23,669
5	3	391	220.5	0.4	3.3	2.4	1.13	10.6	1,505	13,804
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2016年7月より2015年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2015年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2014FY	3,140	4,405	▲ 1,320	1.955	253	▲ 5.4	4,162	▲ 5.8	349	0.084
2015FY	3,247	4,470	▲ 1,225	1.822	245	▲ 3.1	4,129	▲ 0.8	331	0.080
2016FY	2,830	4,284	▲ 1,452	1.628	229	▲ 6.6	3,767	▲ 8.8	138	0.037
2016 4	293	253	39	1.749	17	▲ 17.6	297	▲ 21.2	10	0.034
5	161	479	▲ 317	1.723	22	15.7	388	27.2	27	0.069
6	201	329	▲ 127	1.696	21	▲ 13.9	346	▲ 16.8	5	0.015
7	222	356	▲ 133	1.683	18	▲ 17.0	270	▲ 27.5	13	0.049
8	257	402	▲ 144	1.669	22	9.9	397	19.6	1	0.001
9	182	404	▲ 221	1.658	19	▲ 5.8	306	▲ 15.2	26	0.084
10	228	336	▲ 107	1.648	18	▲ 0.1	286	3.1	2	0.008
11	203	315	▲ 111	1.639	18	▲ 13.2	271	▲ 27.5	1	0.003
12	541	171	370	1.628	18	▲ 13.2	271	▲ 27.5	1	0.003
2017 1	111	562	▲ 450	1.620	18	1.2	299	4.7	1	0.004
2	206	301	▲ 95	1.613	18	▲ 16.4	283	▲ 18.5	8	0.030
3	225	376	▲ 151	1.596	20	▲ 6.8	339	▲ 8.9	44	0.130
4	287	295	▲ 8	1.600	16	▲ 7.9	286	▲ 3.7	42	0.147
5	-	-	-	-	21	▲ 2.9	370	▲ 4.4	33	0.090
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高 (未残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2014FY	44,575	5.5	31,332	5.5	42,849	3.2	8,152	▲ 0.3	1,391	▲ 8.8
2015FY	45,359	1.8	33,039	5.4	44,713	4.3	8,057	▲ 1.2	1,278	▲ 8.1
2016FY	45,634	0.6	34,673	4.9	46,088	3.1	8,199	1.8	1,201	▲ 6.8
2016 4	45,990	2.5	32,323	5.7	45,856	3.1	7,977	▲ 1.6	1,236	▲ 7.8
5	46,155	2.5	32,543	5.9	46,066	3.3	7,914	▲ 1.9	1,213	▲ 7.7
6	46,170	2.0	32,754	6.3	46,779	3.4	7,869	▲ 1.8	1,211	▲ 7.0
7	45,893	1.8	32,834	6.0	46,884	3.4	7,841	▲ 1.1	1,215	▲ 6.3
8	45,580	1.3	33,031	6.1	46,591	3.2	7,931	0.4	1,219	▲ 5.5
9	45,177	▲ 0.1	33,389	5.5	46,716	2.8	7,949	1.9	1,226	▲ 6.5
10	44,971	▲ 0.3	33,285	6.1	46,057	2.1	8,064	2.9	1,214	▲ 7.2
11	45,547	▲ 0.1	33,538	5.8	46,507	2.5	8,021	2.3	1,205	▲ 7.5
12	45,258	▲ 1.0	33,790	5.0	46,570	2.4	8,010	2.3	1,207	▲ 6.6
2017 1	45,064	0.5	33,975	5.7	46,436	2.7	8,181	5.1	1,197	▲ 6.1
2	45,335	0.5	34,232	5.6	46,174	2.7	8,181	5.7	1,192	▲ 6.1
3	45,634	0.6	34,673	4.9	46,533	3.7	8,199	1.8	1,201	▲ 6.8
4	46,526	1.2	34,083	5.4	47,452	3.5	8,185	2.6	1,167	▲ 5.5
5	-	-	-	-	-	-	-	-	1,144	▲ 5.7
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、14年6月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から小切手・手形を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が **無料!**
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が **無料!**
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を**上乗せ!**
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバークラス **50point**以上

ゴールドコース **100point**以上

エクセレントコース **200point**以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。



0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

<http://www.ryugin.co.jp/>

検索

特集レポートバックナンバー

■平成27年

8月 (No.550)	経営トップに聞く An Entrepreneur	有限会社喜納住宅開発 株式会社FSO	8月 (No.562)	経営トップに聞く An Entrepreneur	株式会社プレントーホールディングス 株式会社バイオジェット
9月 (No.551)	経営トップに聞く An Entrepreneur	社会医療法人友愛会 有限会社日本アイル けどう動物病院	9月 (No.563)	経営トップに聞く An Entrepreneur	株式会社森山写真商会 琉球インタラクティブ株式会社
10月 (No.552)	経営トップに聞く An Entrepreneur	株式会社ビッグワン 株式会社アイセック・ジャパン	10月 (No.564)	経営トップに聞く An Entrepreneur	株式会社丸大 みかん・おれんじグループ
11月 (No.553)	経営トップに聞く An Entrepreneur	株式会社佐久本工機 株式会社食のかけはしカンパニー	11月 (No.565)	経営トップに聞く An Entrepreneur	デルタ電気工業株式会社 株式会社ABCメディカルサポート 特集 宮古ロックフェスティバル2016の経済効果
12月 (No.554)	経営トップに聞く An Entrepreneur	まさひろ酒造株式会社 安里紅型工房	12月 (No.566)	経営トップに聞く An Entrepreneur	フォーモストブルーシール株式会社 真幸組株式会社

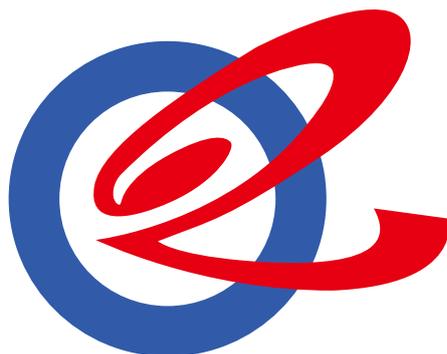
■平成28年

1月 (No.555)	経営トップに聞く An Entrepreneur 特集 沖縄県経済2015年の回顧と2016年の展望	社会医療法人仁愛会 有限会社島袋瓦工場
2月 (No.556)	経営トップに聞く An Entrepreneur	株式会社ジャンボツアーズ あーびやんもーゆ琉球月桃
3月 (No.557)	経営トップに聞く An Entrepreneur 特別寄稿 沖縄観光の長期展望	株式会社前田鶏卵 株式会社グランディール
4月 (No.558)	経営トップに聞く An Entrepreneur 特別寄稿 那覇空港ハブにおけるアジア諸国との貿易動向(2015年)	大晋建設株式会社 株式会社エスベレ
5月 (No.559)	経営トップに聞く An Entrepreneur	株式会社徳里産業 有限会社石川種麴店
6月 (No.560)	経営トップに聞く An Entrepreneur	医療法人博寿会 合同会社キンアグー
7月 (No.561)	経営トップに聞く An Entrepreneur	株式会社okicom 株式会社リュウクス

■平成29年

1月 (No.567)	経営トップに聞く An Entrepreneur 特集1 県内企業の人手不足の対応と課題 特集2 沖縄県経済2016年の回顧と2017年の展望	株式会社かりゆし 有限会社コムテック創研
2月 (No.568)	経営トップに聞く An Entrepreneur	株式会社アレックス 有限会社浦西開発
3月 (No.569)	経営トップに聞く An Entrepreneur 特別寄稿 那覇空港ハブにおけるアジア諸国との貿易動向(2016年)	株式会社富士葬祭 yui FACTORY
4月 (No.570)	経営トップに聞く An Entrepreneur	有限会社沖縄長生薬草本社 株式会社琉球ファクトリー
5月 (No.571)	経営トップに聞く An Entrepreneur 特集1 沖縄県の主要経済指標 特集2 2016年度の沖縄県経済の動向	株式会社ナンポー 農業生産法人安座間珈琲農園合同会社
6月 (No.572)	経営トップに聞く An Entrepreneur	株式会社次郎工業 株式会社EGL OKINAWA

皆様へ損害保険、生命保険の安心を提供する
ベストパートナーとして、
これからもよろしくお願ひします



株式会社 琉球総合保険サポート

保険代理店業務

損害保険(契約の代理)

大同火災海上保険(株)
東京海上日動火災保険(株)
三井住友海上火災保険(株)
共栄火災海上保険(株)
損害保険ジャパン日本興亜(株)
あいおいニッセイ同和損害保険(株)
Chubb損害保険(株)
セコム損害保険(株)
アニコム損害保険(株)

以上9社の代理店

生命保険(契約の媒介)

日本生命保険(株)
第一生命保険(株)

住友生命保険(株)
ジブラルタ生命保険(株)
メットライフアリコ
アフラック
オリックス生命保険(株)
東京海上日動あんしん生命保険(株)
三井住友海上あいおい生命保険(株)
NKSJひまわり生命保険(株)
三井住友海上プライマリー生命保険(株)
第一フロンティア生命保険(株)
ブルデンシャルジブラルタファイナンシャル生命保険(株)
エヌエヌ生命保険(株)

以上14社の代理店

〒900-0015 那覇市久茂地1丁目6番3号 琉球リースパーキングビル
TEL 098-863-1808 FAX 098-862-6645
URL : <http://www.rsupport.co.jp>

りゅうぎん調査 No.573 平成29年 7月5日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷：沖縄高速印刷株式会社